

中小企業・小規模事業者の現状と課題

平成28年10月

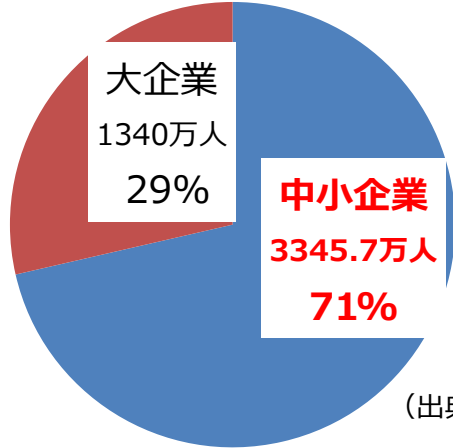
中小企業庁

① 日本経済における中小企業の位置づけと変化

1. 企業数、雇用、付加価値の大半を担う中小企業

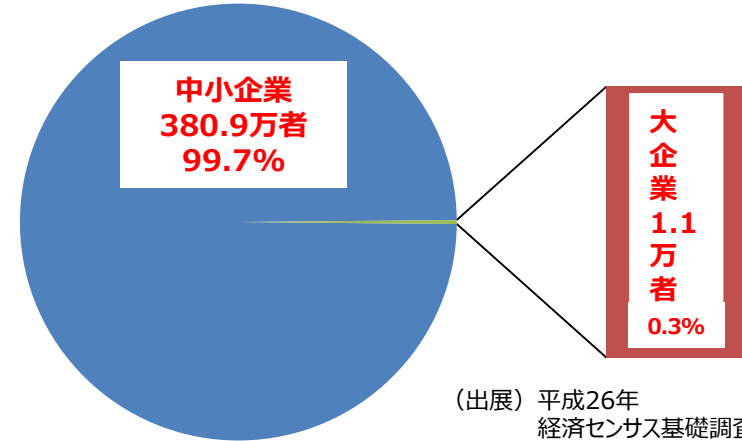
- 中小企業は、企業数の99.7%を占め、雇用の7割、付加価値の過半数を担うとともに、イノベーションの担い手として、我が国の重要な経済主体となっている。

「雇用の担い手」



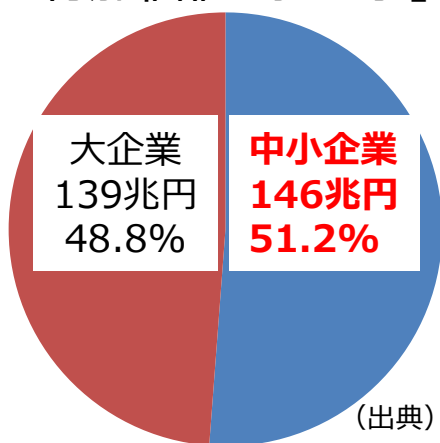
(出典) 平成26年
経済センサス基礎調査

「事業者数」



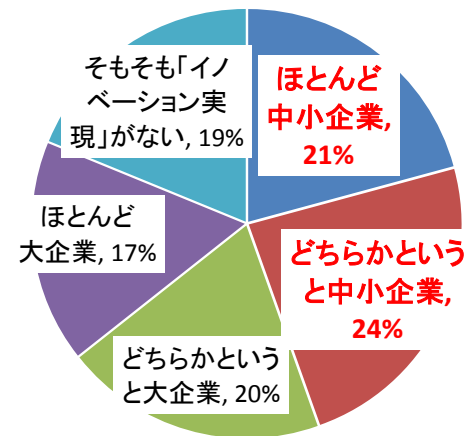
(出展) 平成26年
経済センサス基礎調査再編加工

「付加価値の担い手」



(出典) 法人企業統計年報
平成26年度

「イノベーションの担い手」



過去10年間の主な
イノベーション実現の
担い手（ニッチ企業の
認識）

(出典)
三菱UFJリサーチアンド
コンサルティング
「企業の創意工夫や
研究開発等による
イノベーションに関する
実態調査
(2008年12月)」

2. 地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者

● 大都市以外の大半の地域で、8割以上の従業者が中小企業・小規模企業に勤務。

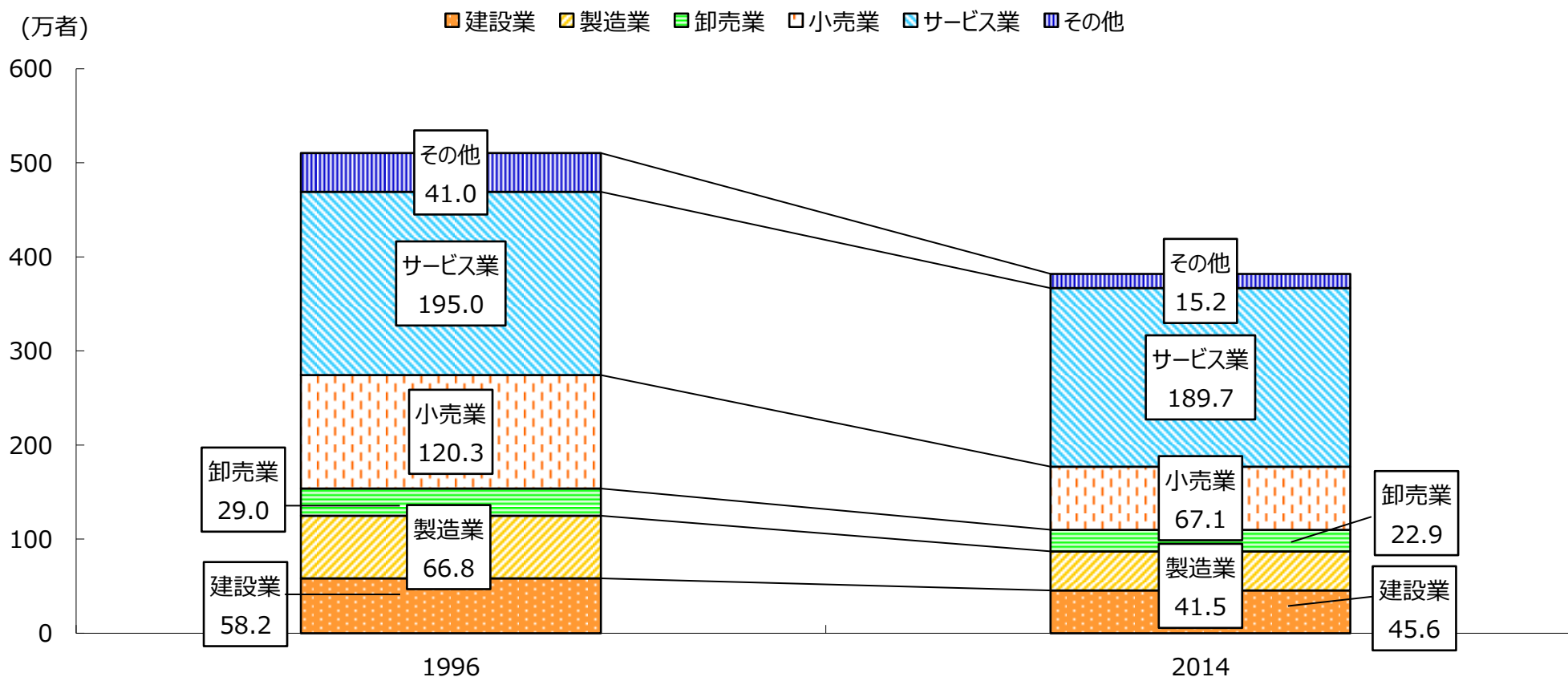
企業規模別の従業者割合

	大企業	中規模事業者	小規模事業者		大企業	中規模事業者	小規模事業者		大企業	中規模事業者	小規模事業者
北海道	14. 8%	52. 7%	32. 5%	石川県	12. 6%	52. 2%	35. 2%	岡山県	14. 6%	53. 6%	31. 8%
青森県	8. 9%	54. 6%	36. 5%	福井県	11. 1%	50. 4%	38. 5%	広島県	21. 4%	50. 7%	27. 9%
岩手県	11. 9%	52. 8%	35. 3%	山梨県	8. 3%	49. 1%	42. 6%	山口県	17. 9%	49. 8%	32. 3%
宮城県	14. 9%	53. 2%	31. 9%	長野県	12. 9%	49. 6%	37. 5%	徳島県	9. 0%	48. 8%	42. 2%
秋田県	7. 0%	54. 4%	38. 6%	岐阜県	13. 1%	50. 9%	36. 0%	香川県	18. 1%	49. 9%	32. 0%
山形県	12. 2%	50. 6%	37. 2%	静岡県	17. 1%	49. 8%	33. 1%	愛媛県	14. 1%	50. 3%	35. 6%
福島県	15. 6%	48. 7%	35. 7%	愛知県	29. 6%	47. 1%	23. 3%	高知県	7. 3%	50. 3%	42. 4%
茨城県	12. 1%	49. 8%	38. 1%	三重県	13. 5%	50. 7%	35. 8%	福岡県	24. 9%	48. 9%	26. 2%
栃木県	14. 4%	47. 1%	38. 5%	滋賀県	16. 2%	50. 6%	33. 2%	佐賀県	7. 7%	54. 7%	37. 6%
群馬県	19. 3%	47. 0%	33. 7%	京都府	23. 8%	46. 0%	30. 2%	長崎県	7. 5%	53. 1	39. 4%
埼玉県	19. 2%	47. 7%	33. 1%	大阪府	33. 6%	43. 7%	22. 7%	熊本県	9. 1%	53. 1%	37. 8%
千葉県	23. 4%	45. 2%	31. 4%	兵庫県	19. 0%	49. 8%	31. 2%	大分県	14. 6%	49. 9%	35. 5%
東京都	58. 9%	30. 1%	11. 0%	奈良県	5. 4%	53. 3%	41. 3%	宮崎県	7. 6%	52. 0%	40. 4%
神奈川県	24. 2%	47. 8%	28. 0%	和歌山県	12. 1%	45. 7%	42. 2%	鹿児島県	12. 7%	48. 6%	38. 7%
新潟県	14. 8%	50. 7%	28. 0%	鳥取県	6. 2%	56. 3%	37. 5%	沖縄県	11. 3%	52. 5%	36. 2%
富山県	16. 4%	51. 7%	31. 9%	島根県	7. 0%	53. 0%	40. 0%	全国計	30. 3%	43. 9%	25. 8%

資料：総務省「事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」再編加工

3. 小売業、製造業等の企業数が減少(1996→2014)

- 企業数の変化（全規模）を業種別に見ると、小売業で53万者（44%）の減少、製造業で25万者(38%)の減少と、両業種の影響が大きく寄与。



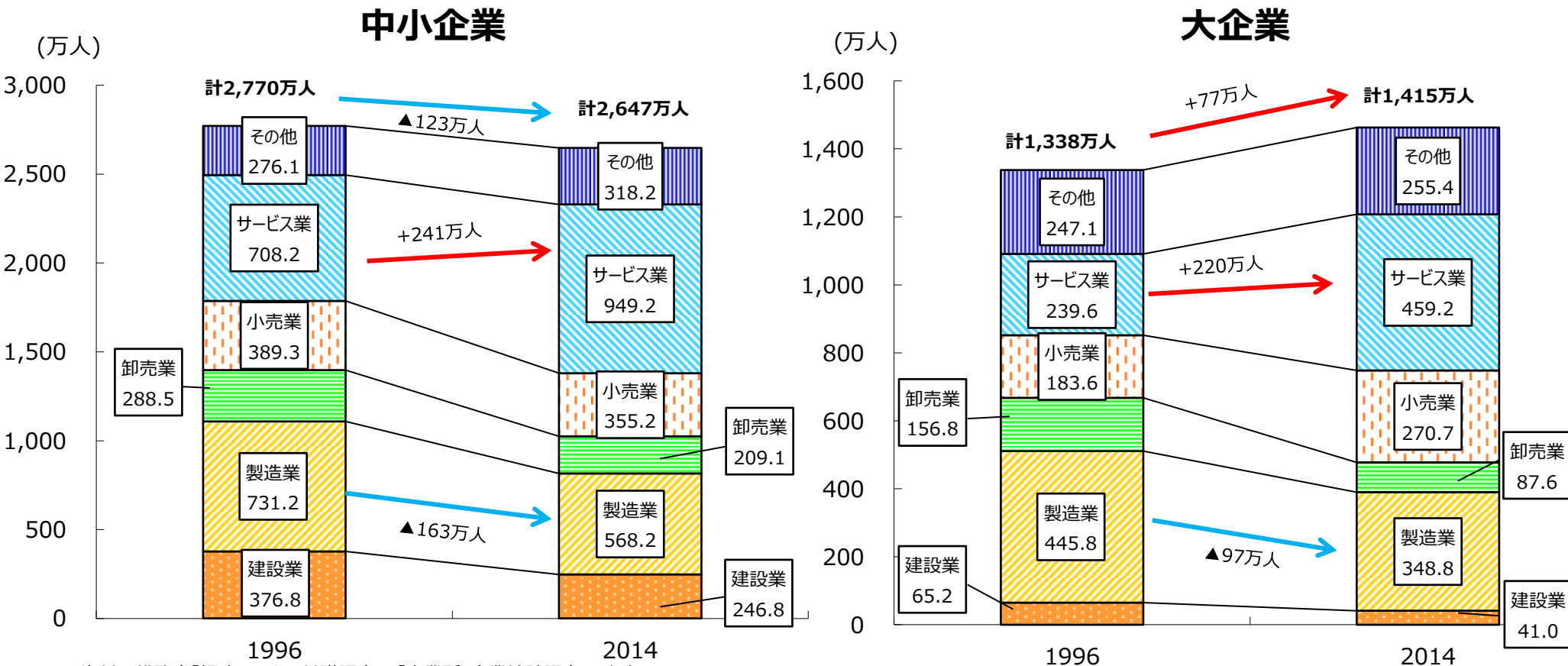
資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、「事業所・企業統計調査」再編加工

(注) ここでいう「サービス業」は、1996年時点では「飲食店」「サービス業」の合計であり、2014年時点では「不動産業、物品賃貸業」

「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。また、ここでいう「その他」は、2014年時点では「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」の合計。

4. 中小企業から大企業へ労働力が移動(1996→2014)

- 従業者数の変化を業種別に見ると、中小企業から大企業へ、製造業からサービス業へと労働力が移動している。



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、「事業所・企業統計調査」再編加工

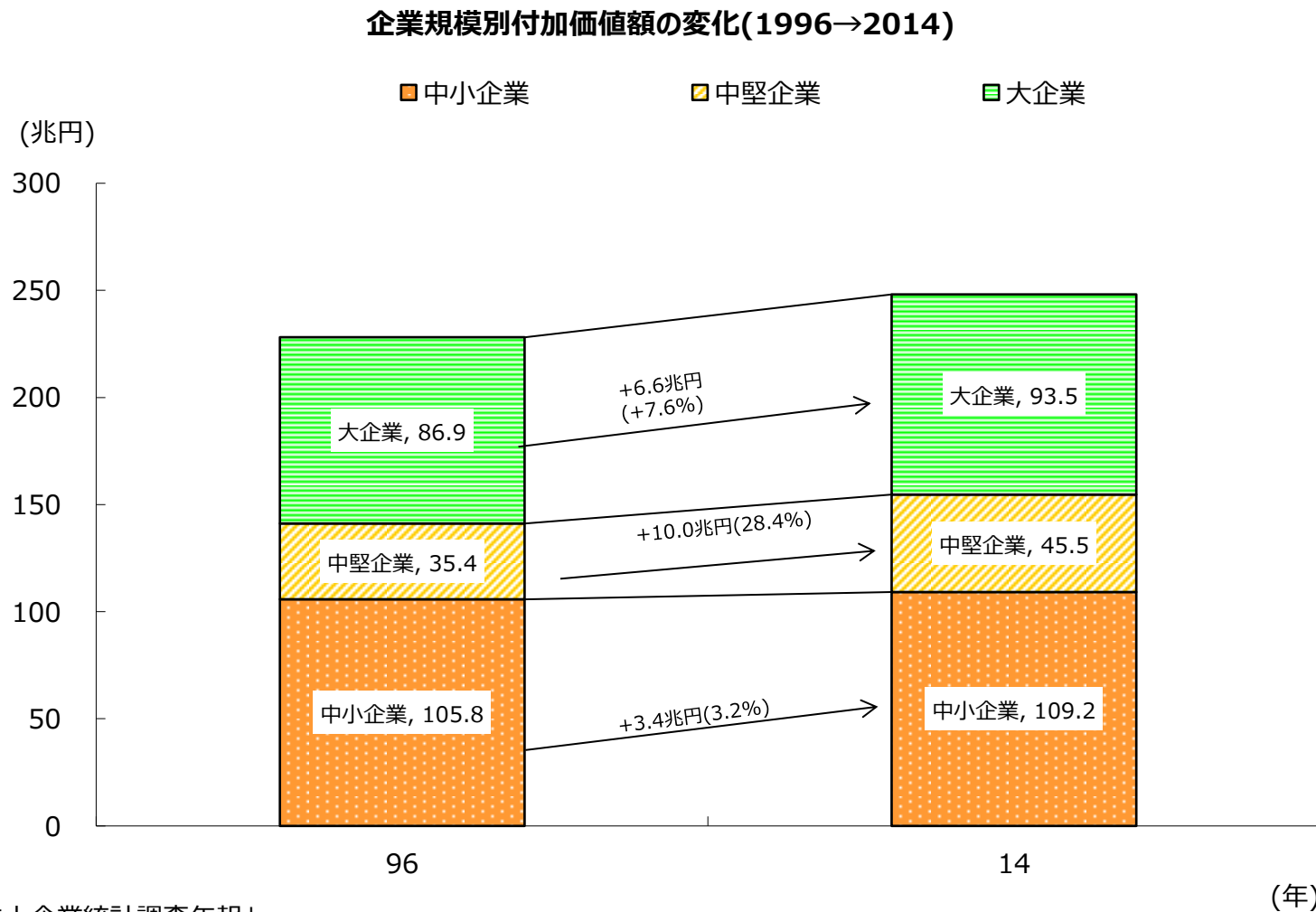
(注) 1. ここでいう「サービス業」は、1996年時点では「飲食店」「サービス業」の合計であり、2014年時点では「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。

また、ここでいう「その他」は、2014年時点では「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」の合計。

2. ここでいう従業者数とは、常時雇用者（1ヶ月以上の期間を定めて働く雇用者）の総数とする。

5. 中小企業の付加価値額の鈍い伸び

- 付加価値額の変化を規模別に分解すると、中小企業は増加するものの、大企業、中堅企業に劣後。



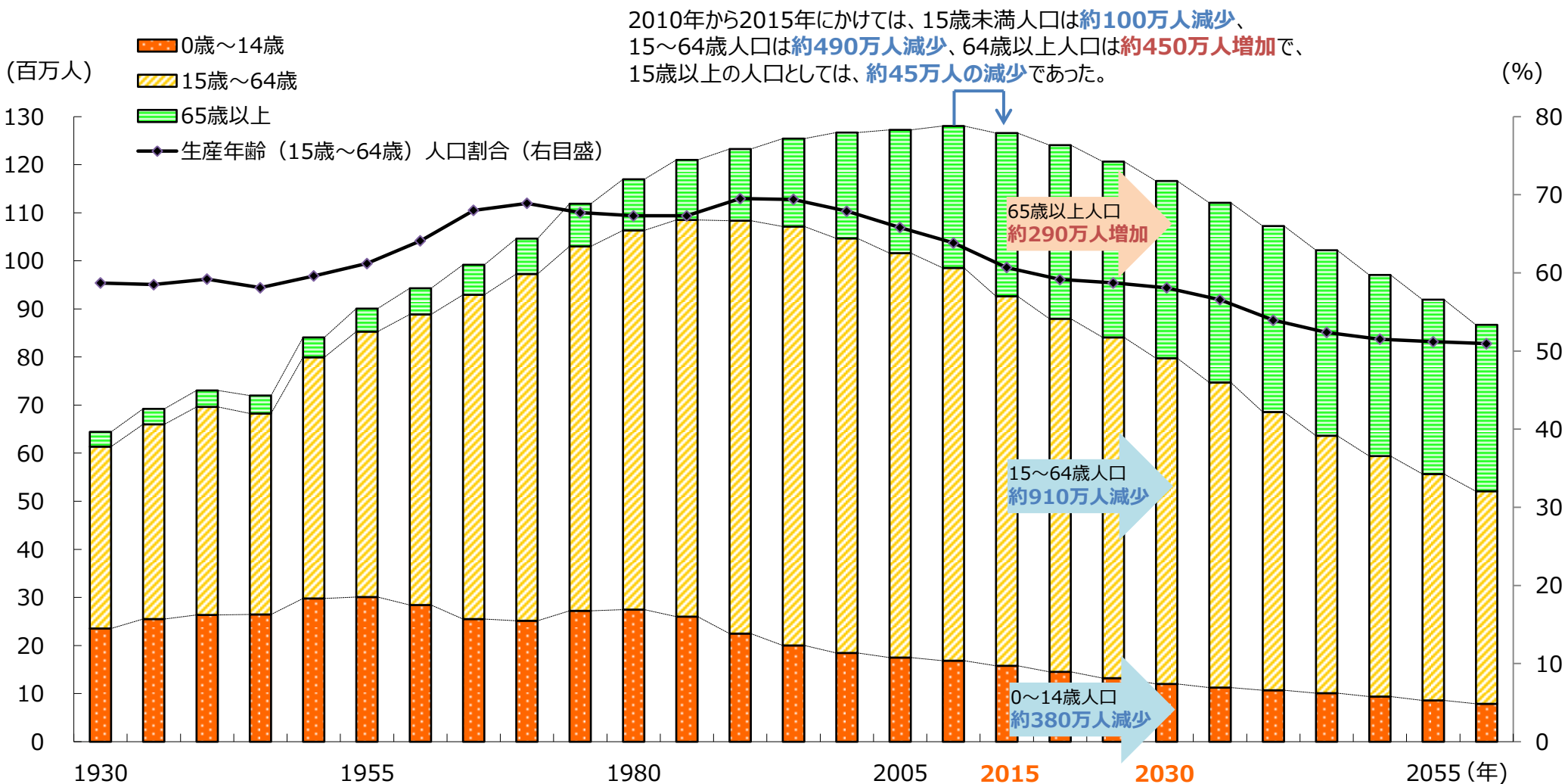
資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注)ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

② 中小企業を巡る構造変化

6. 人口減少社会の到来

- 少子高齢化に伴い、労働力人口に加えて、総人口が減少に。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計) (注)1. 将来推計人口は、出生中位(死亡中位)推計による
2. 15歳以上人口に占める中小企業の従業者総数の割合は、2012年時点で29%、2014年時点で30%。2012年以前の従業者総数のデータはないが、会社の常用雇用者数+個人事業所の従業者総数の合計値が、15歳以上人口に占める割合は、2001年以降、およそ26%前後で推移。

7. 我が国の潜在成長率の現状

- 日本の潜在成長率は足下で1%以下に低迷。TFP（全要素生産性）もK（資本投入量）もL（労働投入量）も伸び悩み。

日本の潜在成長率の長期推移

1981～1990	1991～2000	2001～2010	2011～2014	足下 (2014年)
4.4%	1.6%	0.8%	0.7%	0.6%

2020	
経済再生 ケース	2.2%
ベースライン ケース	0.8%

(出典)内閣府

(出典)中長期の経済財政に関する試算
(内閣府 平成28年1月)

国際比較と寄与度分解(2001年～2007年)

		日本	米国	英国	ドイツ
潜在成長率		0.9	2.3	2.9	1.7
寄与度 分解	TFP	0.7	0.9	0.8	0.9
	K	0.5	1.3	1.6	1.0
	L	-0.2	0.1	0.5	-0.2

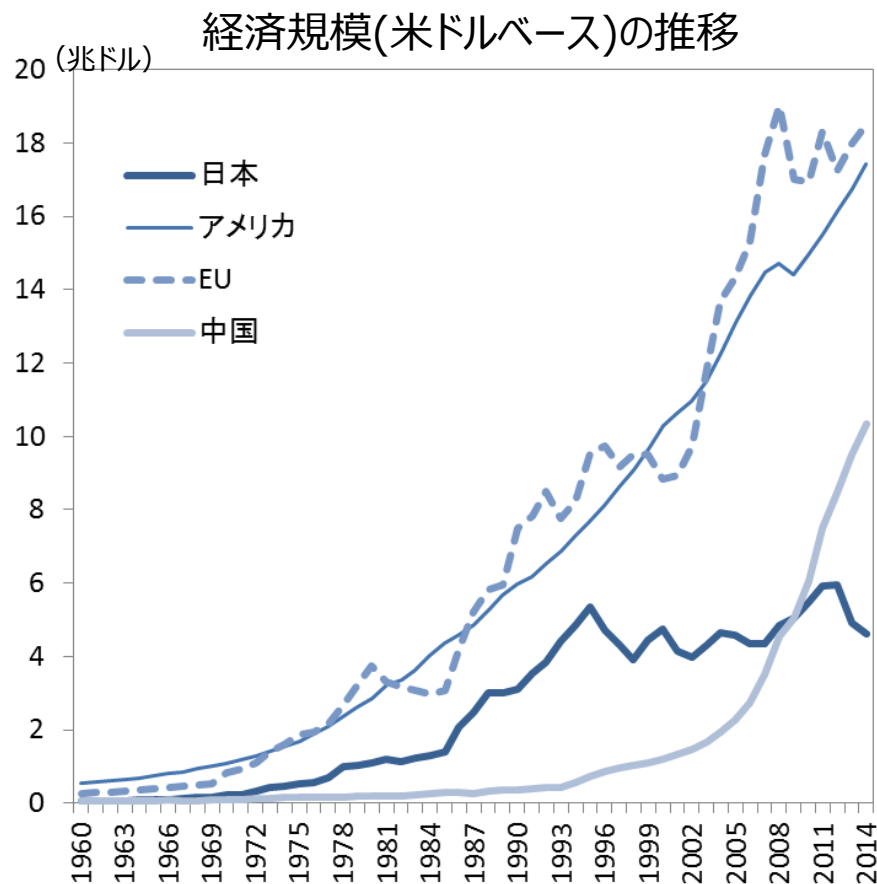
<TFP(全要素生産性)>
 他の先進国とほぼ同じ成長率
 <K(資本投入量)>
 他の先進国より低い成長率
 <L(労働投入量)>
 人口減を背景に独と共にマイナス成長

(出典)経済財政諮問会議資料(EU KLEMS、各国統計等により作成)

「第6回新産業構造部会」より

8. 入れ替わった世界経済の重心

- かつては経済規模世界第二位であった日本経済も、足下では、経済統合を進めたEU、急成長を遂げた中国に続くポジションに。
- さらに将来を見据えると、世界経済の重心がシフトし、中国・インド・ASEAN諸国など新興国で4割弱となり、日本経済のGDPシェアは5%未満となる。
- 急成長する新興国は、取り込めれば魅力的な市場である反面、我が国の産業競争力を揺るがし、グローバル市場で付加価値を取り合う強力なライバルでもある。



(出典) 世界銀行

「第6回新産業構造部会」より

経済規模予測 (GDPシェア)

	1990 (日・米・EUで約70%)	2014 (日・米・EUで約50%)	2050 (日・米・EUで約30%)
日本	13.8%	5.7%	2.8%
ASEAN(※)	1.3%	2.1%	6.0%
韓国	1.3%	1.7%	1.5%
インド	1.4%	2.5%	10.1%
中国	1.8%	12.5%	19.3%
米国	26.5%	21.0%	14.9%
カナダ	2.6%	2.2%	1.3%
中南米	5.3%	-	-
EU	31.5%	22.1%	13.3%
ロシア	-	2.5%	2.4%
中東・北アフリカ	2.7%	-	-
サブサハラ	1.5%	-	-

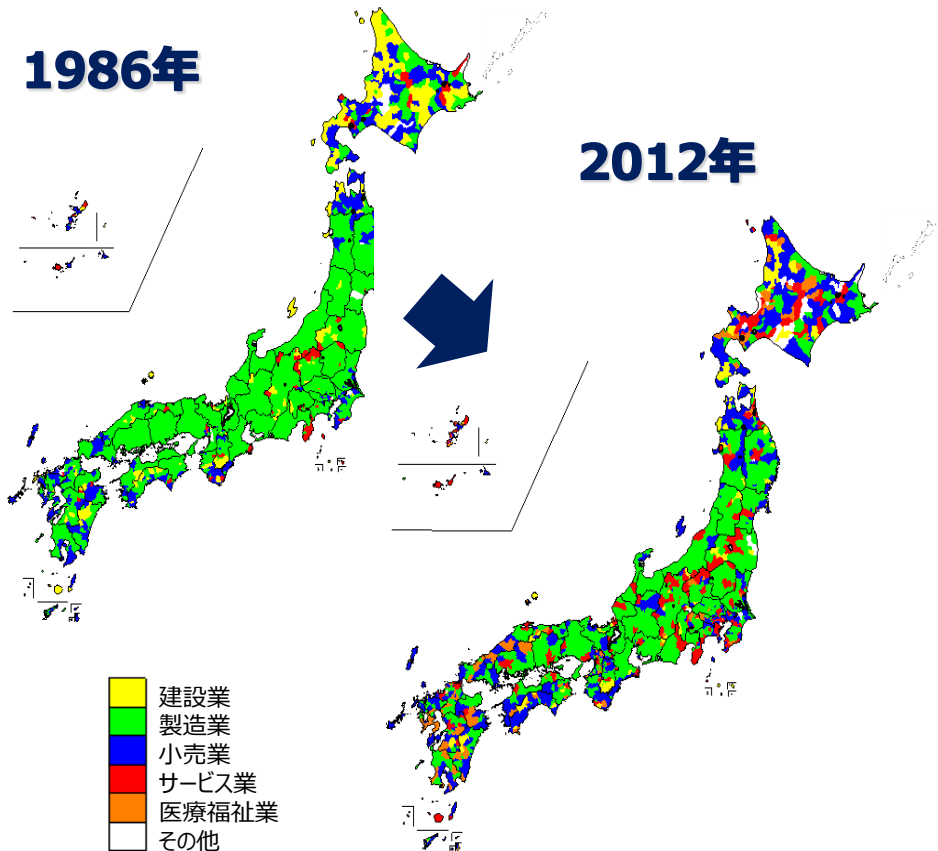
※2014、2050のASEANはインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの合計
※予測値には2014年ドル価格を使用

(出典) IMF/PWC(2050)

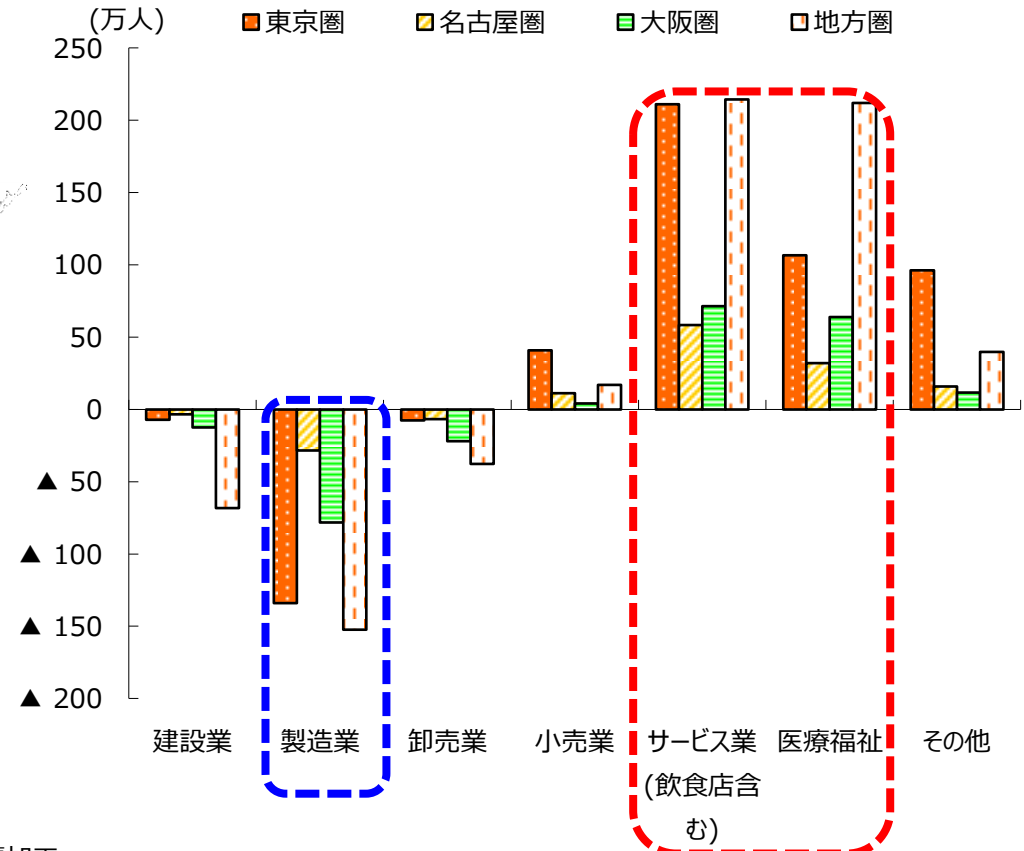
9. 地域を担う産業の変化

- 地域を担う中小企業・小規模事業者も時代とともに変化
- 近年は小売・サービス業のウェートが拡大

地域の雇用を担う中心産業の変遷（市町村単位）



地域別従業者数の増減(1986－2012年)



資料：総務省「事業所統計調査」・総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」再編加工

(注)1.業種別(大分類ベース)で従業者数を集計し、最も従業者が多い業種で市町村別に描写。

2.東京都については、23区に分けて集計している。

(参考) 地域で雇用を支える産業① (都道府県毎上位5位中分類業種)

	雇用1位	雇用2位	雇用3位	雇用4位	雇用5位
北海道	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
青森県	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業	飲食料品小売業	飲食店	総合工事業
岩手県	社会保険・社会福祉・介護事業	総合工事業	飲食料品小売業	その他の小売業	飲食店
宮城県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
秋田県	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	飲食店
山形県	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	飲食店	その他の小売業	総合工事業
福島県	医療業	飲食料品小売業	飲食店	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
茨城県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
栃木県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
群馬県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	輸送用機械器具製造業	社会保険・社会福祉・介護事業
埼玉県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
千葉県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
東京都	飲食店	情報サービス業	その他の事業サービス業	医療業	飲食料品小売業
神奈川県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の事業サービス業
新潟県	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	総合工事業	医療業
富山県	飲食店	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
石川県	飲食店	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
福井県	飲食店	医療業	繊維工業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
山梨県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
長野県	飲食店	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業
岐阜県	飲食店	医療業	その他の小売業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
静岡県	飲食店	輸送用機械器具製造業	飲食料品小売業	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業
愛知県	輸送用機械器具製造業	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業
三重県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	輸送用機械器具製造業	その他の小売業
滋賀県	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業
京都府	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
大阪府	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業

(参考) 地域で雇用を支える産業② (都道府県毎上位5位中分類業種)

	雇用1位	雇用2位	雇用3位	雇用4位	雇用5位
兵庫県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
奈良県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
和歌山県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
鳥取県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	その他の小売業	飲食料品小売業
島根県	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業	飲食店	総合工事業	飲食料品小売業
岡山県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
広島県	飲食店	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
山口県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業
徳島県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
香川県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
愛媛県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
高知県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
福岡県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
佐賀県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
長崎県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
熊本県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業
大分県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	飲食店	その他の小売業
宮崎県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業
鹿児島県	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	その他の小売業
沖縄県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の事業サービス業

出所：地域経済分析システム（RESAS） 産業マップ（都道府県別・従業者数（事業所単位））より

10. 地域経済の状況

- **東京圏と地方圏では付加価値額でも格差が存在。**
- **地方圏から東京圏への転出傾向は引き続き継続しており、経済・雇用情勢の格差が影響。**

【都道府県別の付加価値額】

都道府県別1事業所当たり付加価値額

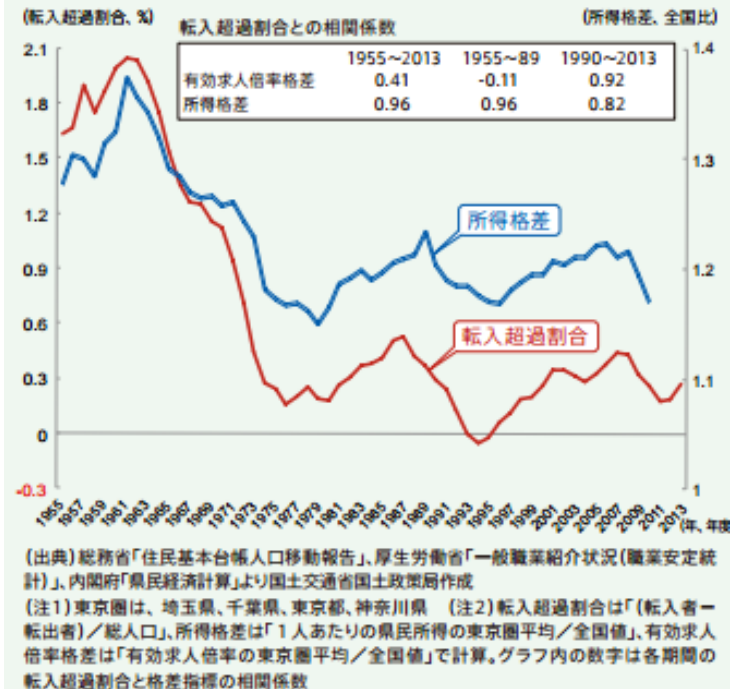
全産業における企業等の生産活動によって新たに生み出された価値を
都道府県別に一事業所当たりの金額で表したもの

出典：経済センサス-活動調査（平成24年）



出典：「都道府県・産業別の付加価値額」（経済産業省/OPEN METI プロジェクト 一部加工再編）

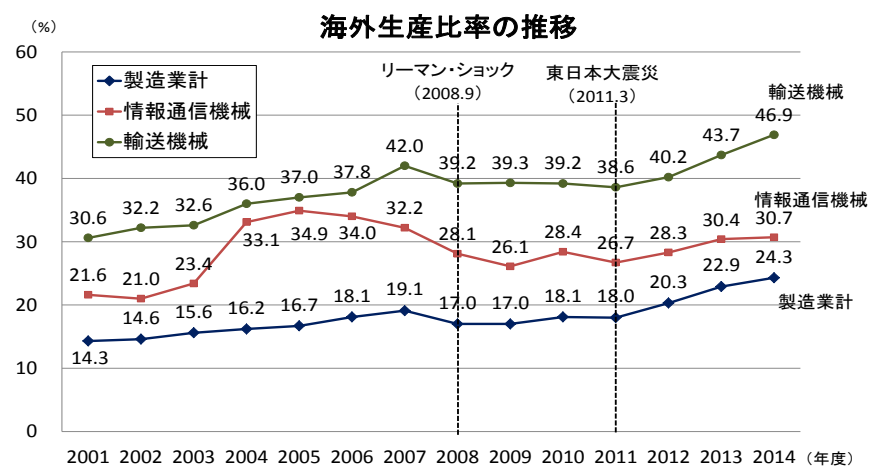
東京圏への人口移動と所得格差・有効求人倍率格差の推移



出典：「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット」（まち・ひと・しごと創生本部）

11. メガトレンドの変化：グローバル化①

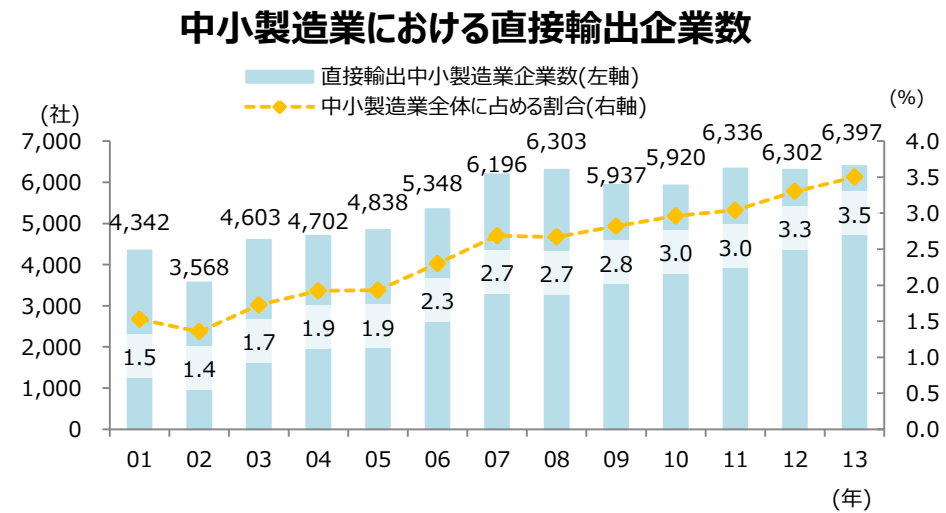
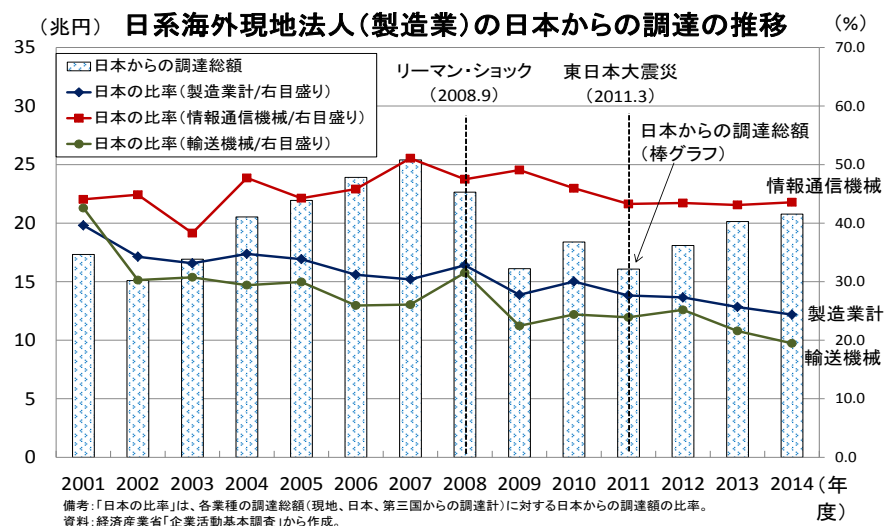
- 日系製造業の海外直接投資・海外生産は拡大傾向。日本からの調達額は、リーマン・ショック等の落ち込みから回復しつつあるものの、日本からの「調達比率」は低下が続く。
- 我が国の中小企業は、海外直接投資だけでなく、直接輸出企業も限定的。



中小企業全体に占める輸出又は対外直接投資を行う企業の割合 (国際比較)

	日 本	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン
輸出を行う企業の割合	2.8%	19.2%	19.0%	27.3%	23.8%
対外直接投資を行う企業の割合	0.3%	2.3%	0.2%	1.6%	2.1%

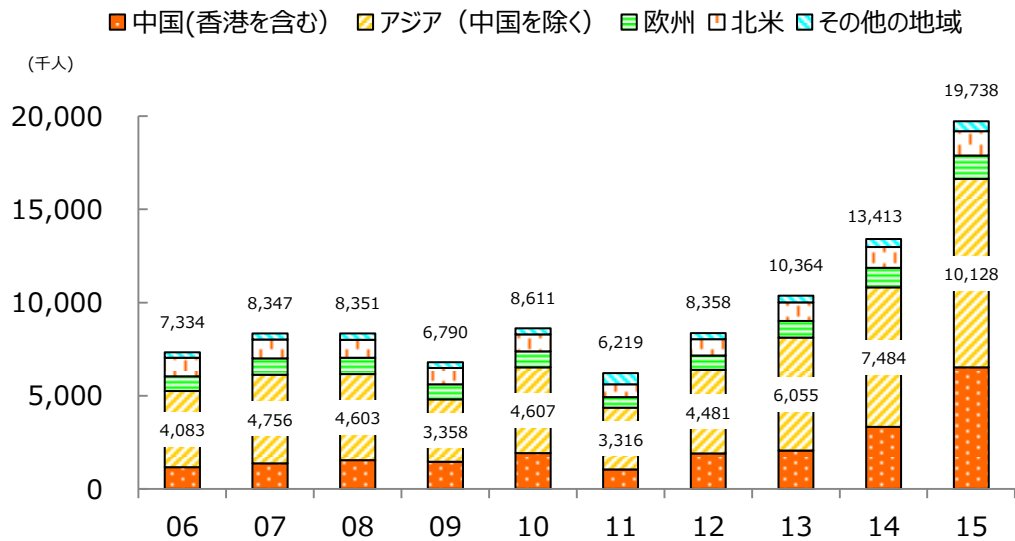
資料: 経済産業省「2012年版中小企業白書」(経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」を再再編加工)、欧州委員会(2010)「Internationalisation of European SMEs」から作成。
備考: 本表の中では、日本の中小企業は従業者数 300 以下。EU の中小企業は従業者数 250 人未満。
(出典) 通商白書2012



12. メガトレンドの変化：グローバル化②

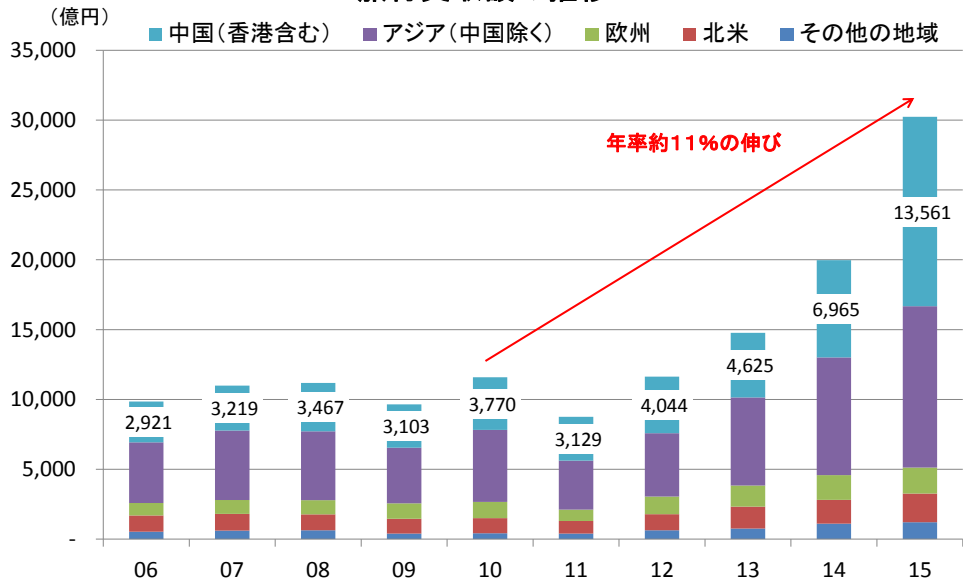
- インバウンド観光客は2015年には約 2, 0 0 0 万人まで増加。これに伴いインバウンド消費も年間 3 兆円程度まで増加（過去5年で年率約11%の増加率）。
- 他方、インバウンド対応企業は3-7%台。

訪日外客数の推移

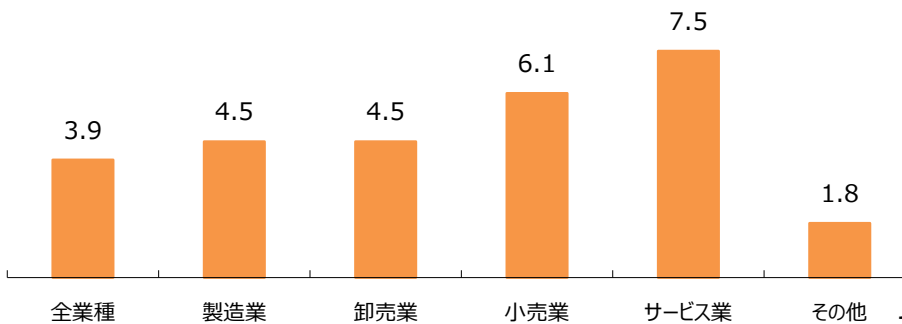


資料：日本政府観光局「訪日外客数の動向」
(注)「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者(年)

旅行受取額の推移



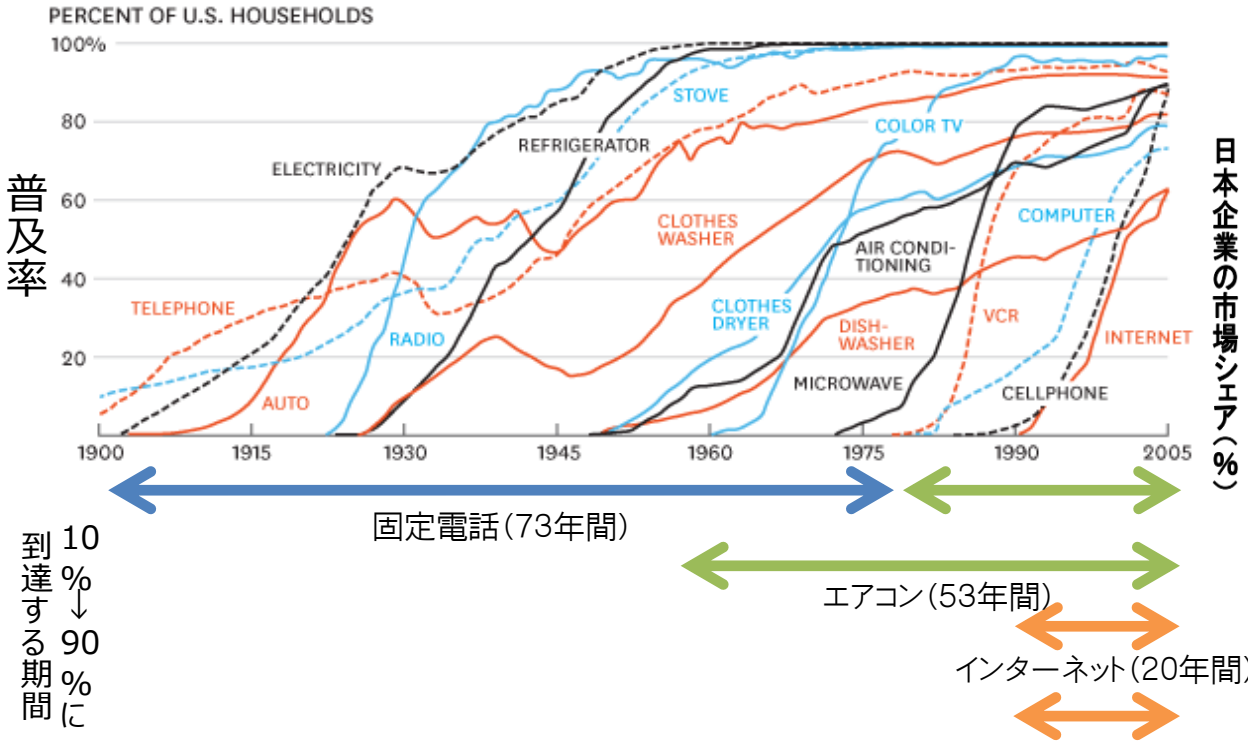
インバウンド対応実施企業の割合(業種別)



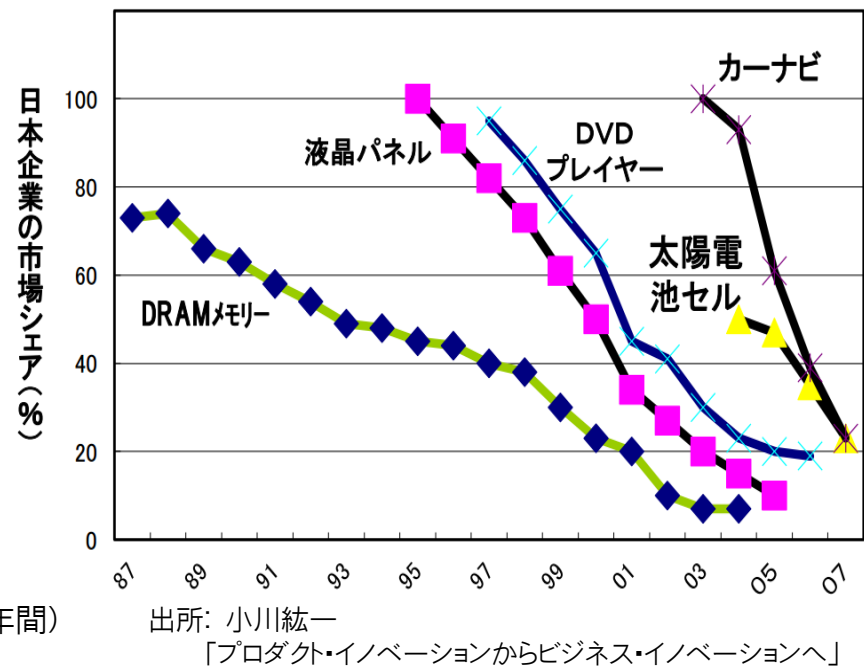
13. メガトレンドの変化：商品サイクルの短期化と市場シェアの急変

- 商品サイクルが短期化するだけでなく、競争環境が激しく、市場シェアを失う速度も速い。

【製品の年代別普及率】



【製品別日本企業の市場シェア】



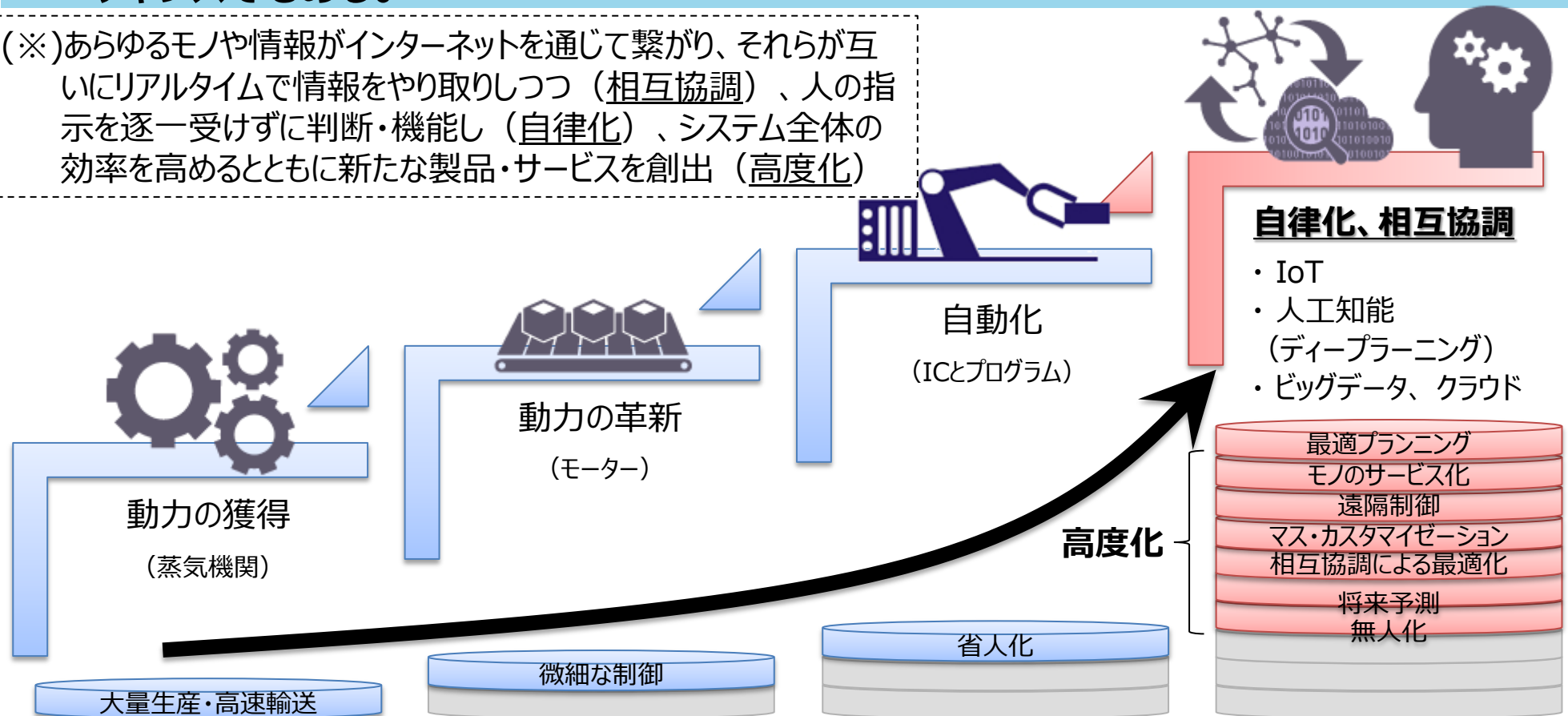
出所: Harvard Business Review "The Pace of Technology Adoption is Speeding Up", by Rita McGrath "Seeing What's Next" by Horace Dediu, ASYMCO

「第7回新産業構造部会」より

14. メガトレンドの変化：第4次産業革命

- IoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとした新たな技術により、グローバルに「第4次産業革命」とも呼ぶべきインパクトが見込まれる。
- この結果として、産業構造、就業構造及び経済社会システム自体の変革がもたらされる可能性があるが、新しいビジネス環境に適応することで（例えば、多品種少量生産の強みをマスカスタマイゼーションでいかす）中小企業が新たな成長の果実を得るチャンスでもある。

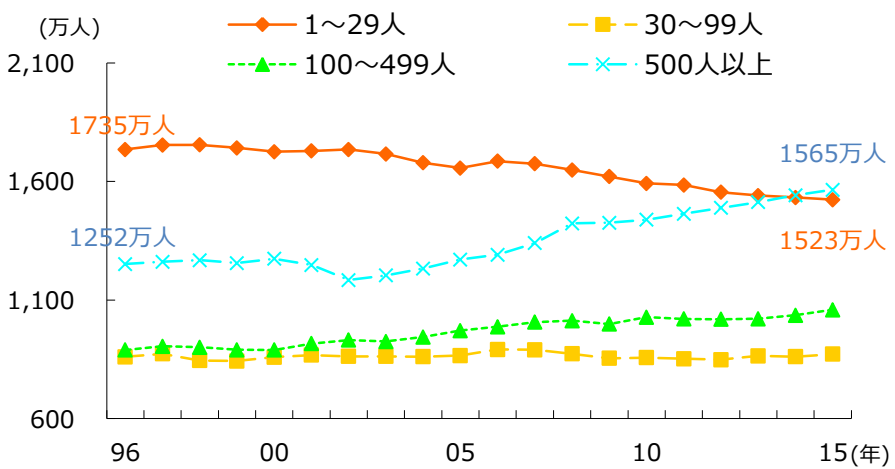
(※)あらゆるモノや情報がインターネットを通じて繋がり、それらが互いにリアルタイムで情報をやり取りしつつ（相互協調）、人の指示を逐一受けずに判断・機能し（自律化）、システム全体の効率を高めるとともに新たな製品・サービスを創出（高度化）



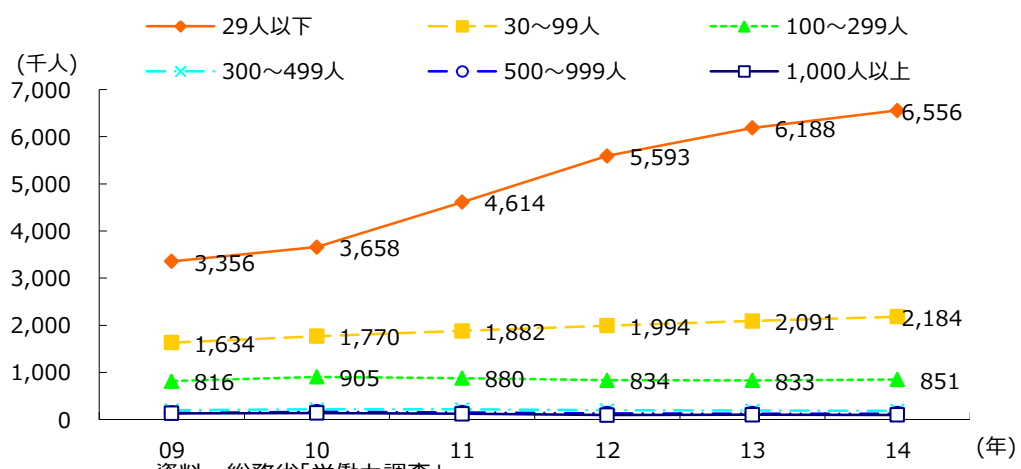
15. 雇用環境の変化：常態化する人手不足

- 中小企業の従業者数は減少しており、新卒者の間では依然として大企業志向が強い。こうした動きの中で、中小企業の人手不足は常態化。

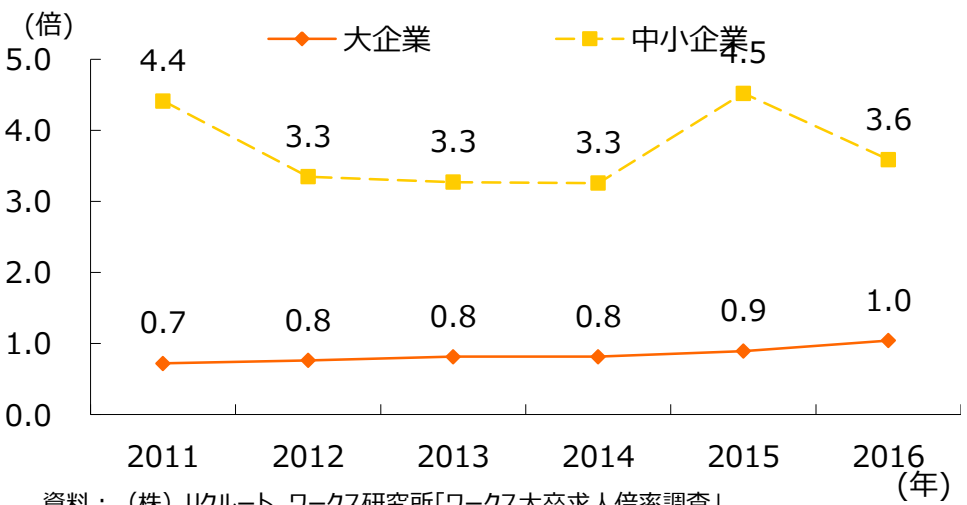
規模別雇用者数の推移



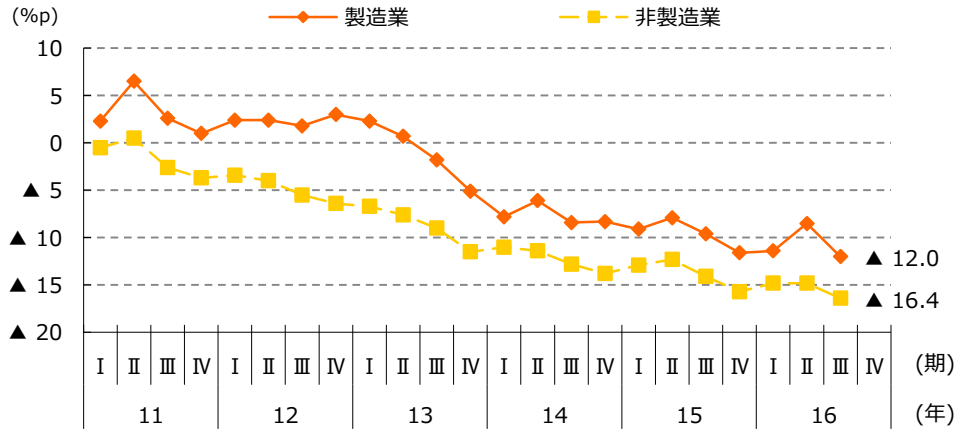
規模別有効求人数



大卒予定者求人倍率



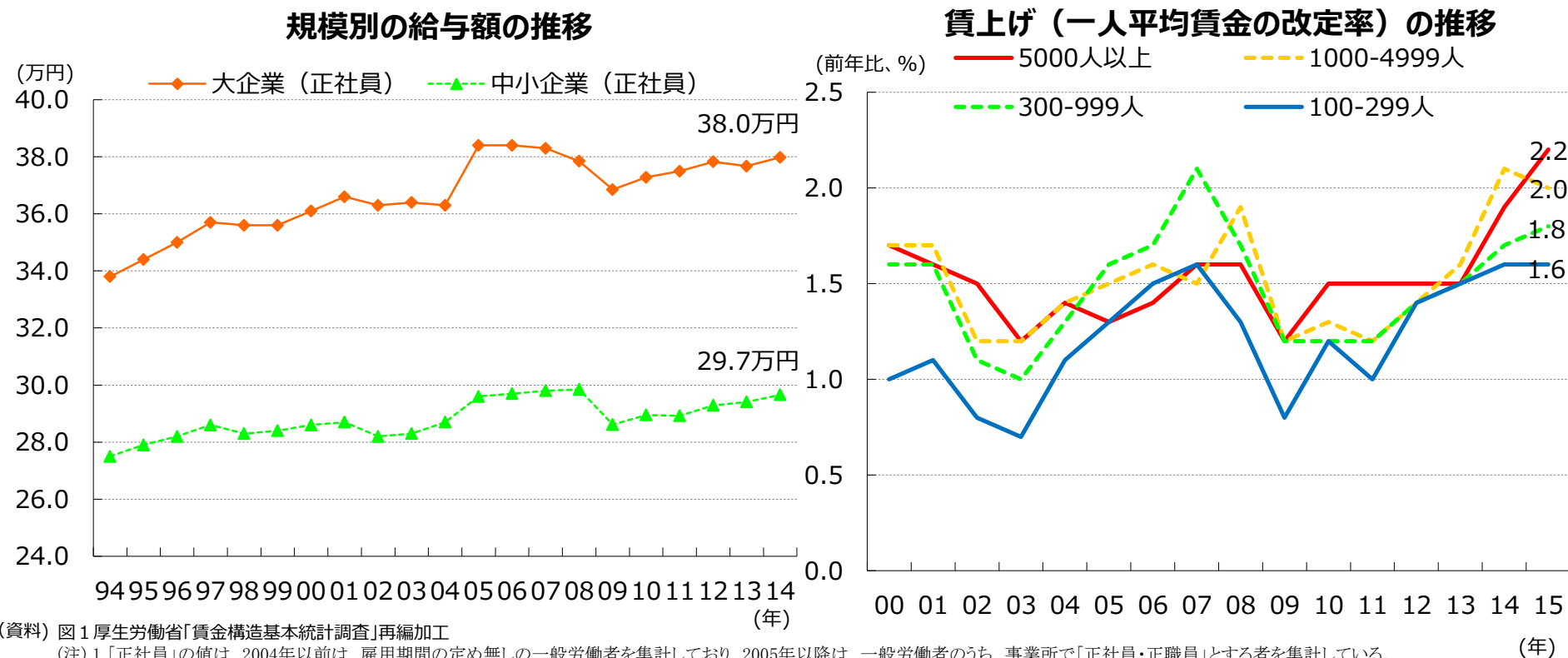
中小企業の従業者過不足D I の推移



資料：(株)リクルート ワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」
(注) ここでいう大企業とは、従業員300人以上の企業、中小企業とは、従業員300人未満の企業。

16. 雇用環境の変化：中小企業の給与額・賃上げ率の推移（規模別）

- 大企業と中小企業の賃金格差は依然として解消されておらず、企業規模別の賃上げ率を見ると、100-299人の規模の企業の賃上げ率は、増加傾向にあるものの、概ね他の規模よりも低い水準となっている。



（資料）図1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工

- （注）1.「正社員」の値は、2004年以前は、雇用期間の定め無しの一般労働者を集計しており、2005年以降は、一般労働者のうち、事業所で「正社員・正職員」とする者を集計している。
 2.「一般労働者」は常用労働者のうち「短時間労働者」以外の労働者をいう。
 3.「短時間労働者」は、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。
 4.「常用労働者」は、次のいずれかに該当する労働者のことである。（イ）期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者（ロ）日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査月の前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われている者
 5.給与額は、「きまって支給する現金給与額」であり、各年の6月分として支払われた給与額で基本給と、あらかじめ定められている諸手当の合計額をいい、残業代を含む。
 6.「企業全体の常用労働者数」が299人以下（卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下）の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

図2 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- （注）1.賃金の改定を実施した又は予定して額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業を集計したもの。
 2.すべて若しくは一部の常用労働者を対象とした定期昇給、ベースアップ、諸手当の改定等をいい、ベースダウンや賃金カット等による賃金の減額も含む。
 3.当該調査の常用雇用者とは、雇用期間を定めず雇用されている労働者をいう。4.一人平均賃金の改定率は、常用労働者数による加重平均による。

17. 雇用環境の変化：今年度の最低賃金引上げ状況

- 本年10月1日から、新たな地域別最低賃金が順次発効。本年度の最低賃金は全国加重平均で823円となり、昨年度から25円（3.1%に相当）引上げ。

都道府県名	最低賃金時間額【円】	引上げ額【円】	発効年月日
北海道	786 (764)	22	平成28年10月1日
青森	716 (695)	21	平成28年10月20日
岩手	716 (695)	21	平成28年10月5日
宮城	748 (726)	22	平成28年10月5日
秋田	716 (695)	21	平成28年10月6日
山形	717 (696)	21	平成28年10月7日
福島	726 (705)	21	平成28年10月1日
茨城	771 (747)	24	平成28年10月1日
栃木	775 (751)	24	平成28年10月1日
群馬	759 (737)	22	平成28年10月6日
埼玉	845 (820)	25	平成28年10月1日
千葉	842 (817)	25	平成28年10月1日
東京	932 (907)	25	平成28年10月1日
神奈川	930 (905)	25	平成28年10月1日
新潟	753 (731)	22	平成28年10月1日
富山	770 (746)	24	平成28年10月1日
石川	757 (735)	22	平成28年10月1日
福井	754 (732)	22	平成28年10月1日
山梨	759 (737)	22	平成28年10月1日
長野	770 (746)	24	平成28年10月1日
岐阜	776 (754)	22	平成28年10月1日
静岡	807 (783)	24	平成28年10月5日
愛知	845 (820)	25	平成28年10月1日
三重	795 (771)	24	平成28年10月1日
滋賀	788 (764)	24	平成28年10月6日

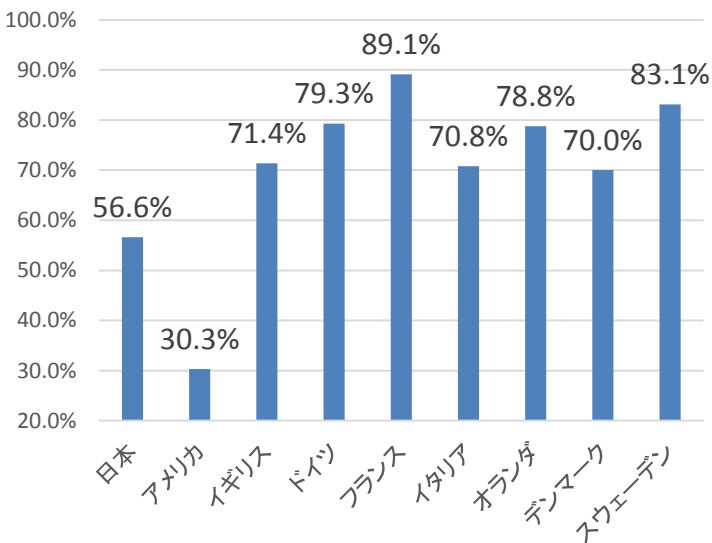
都道府県名	最低賃金時間額【円】	引上げ額【円】	発効年月日
京都	831 (807)	24	平成28年10月2日
大阪	883 (858)	25	平成28年10月1日
兵庫	819 (794)	25	平成28年10月1日
奈良	762 (740)	22	平成28年10月6日
和歌山	753 (731)	22	平成28年10月1日
鳥取	715 (693)	22	平成28年10月12日
島根	718 (696)	22	平成28年10月1日
岡山	757 (735)	22	平成28年10月1日
広島	793 (769)	24	平成28年10月1日
山口	753 (731)	22	平成28年10月1日
徳島	716 (695)	21	平成28年10月1日
香川	742 (719)	23	平成28年10月1日
愛媛	717 (696)	21	平成28年10月1日
高知	715 (693)	22	平成28年10月16日
福岡	765 (743)	22	平成28年10月1日
佐賀	715 (694)	21	平成28年10月2日
長崎	715 (694)	21	平成28年10月6日
熊本	715 (694)	21	平成28年10月1日
大分	715 (694)	21	平成28年10月1日
宮崎	714 (693)	21	平成28年10月1日
鹿児島	715 (694)	21	平成28年10月1日
沖縄	714 (693)	21	平成28年10月1日
全国加重平均額	823 (798)	25	

18. 雇用環境の変化：働き方改革

- 同一労働同一賃金の実現など非正規雇用（我が国労働者の約4割）の待遇改善は、待ったなしの課題。ガイドラインの策定等を通じ、不合理な待遇差として是正すべきものを明示。また、その是正が円滑に行われるよう、関連法案を国会に提出。
- 長時間労働は、仕事と子育ての両立を困難にし、女性のキャリア形成を阻む原因。法規制の執行を強化するとともに、労働基準法については、いわゆる36（サブロク）協定の在り方について、再検討を開始。
- 高齢者の就業促進について、将来的に継続雇用年齢や定年年齢の引き上げを進めていくためには、そのための環境を整えていく必要。65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援等の実施により、企業へ働きかけ。

フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準

（フルタイム＝100%）

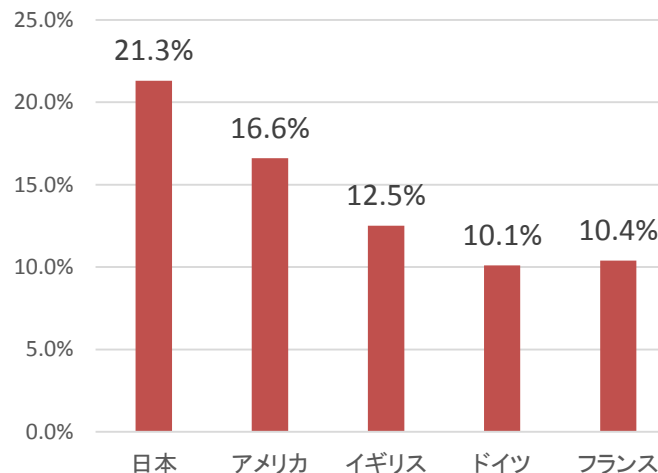


欧州諸国に遜色のない水準を目指す

（出典）ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）

長時間労働者の構成比

（週労働時間49時間以上の労働者の割合）



欧州諸国に遜色のない水準を目指す

高齢者の就業希望と就業率

60歳以上の方のうち、
65歳を超えて

働きたい人の割合：

➡ **65.9%**

実際に65歳以上で
働いている人の割合：

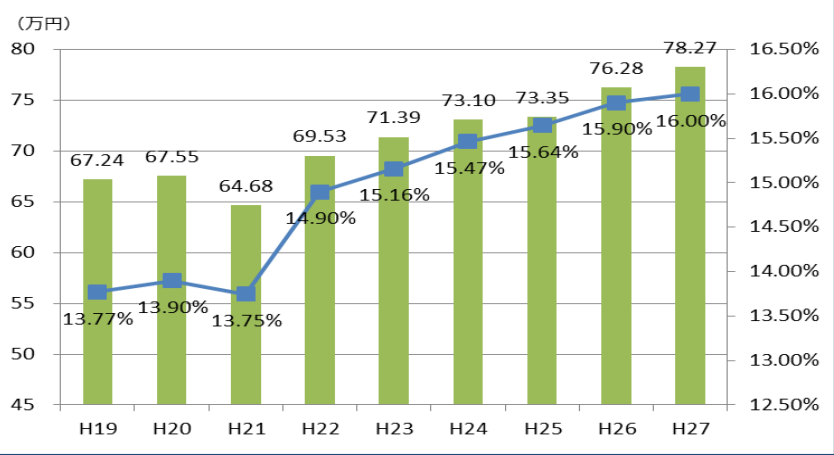
➡ **21.7%**

希望する高齢者が就業可能とする

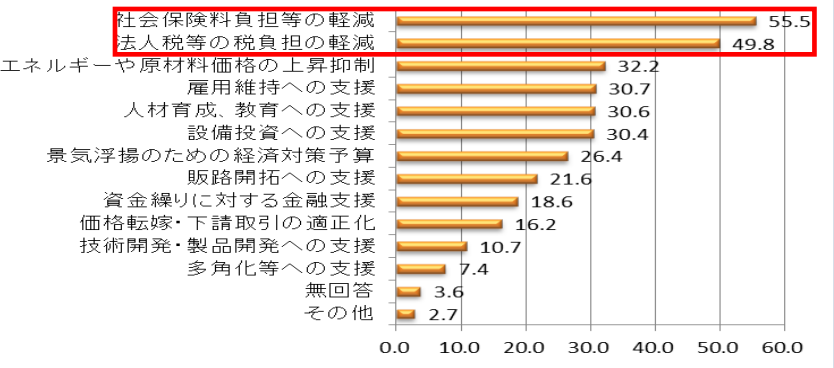
19. 中堅・中小企業の社会保険料負担について

- 事業主の社会保険料（法定福利費）の負担率は年々増加しており、平成27年度は推計16.0%、従業員1人当たり年間約78万円に。
- 企業の社会保険料負担の売上総利益に占める割合も年々増加しており、特に中堅・中小企業では、比率が高い。
- 中小企業の求める支援策として、「社会保険料負担の軽減」と「法人税等の税負担の軽減」が挙げられている。

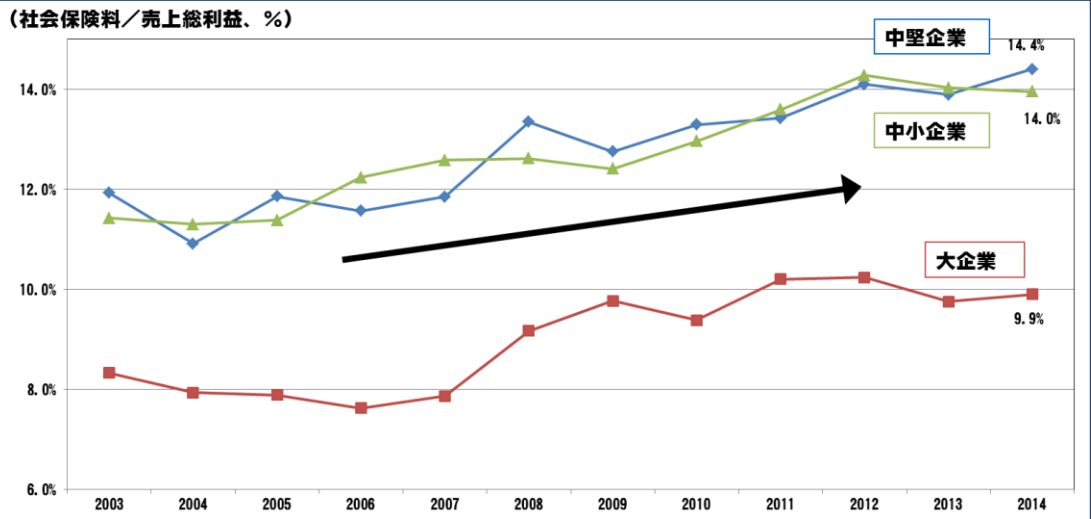
事業主の社会保険料(法定福利費)負担の現状



最低賃金引き上げに対応するために必要と考える支援策



売り上げ総利益に占める社会保険料負担の割合(資本金規模別)

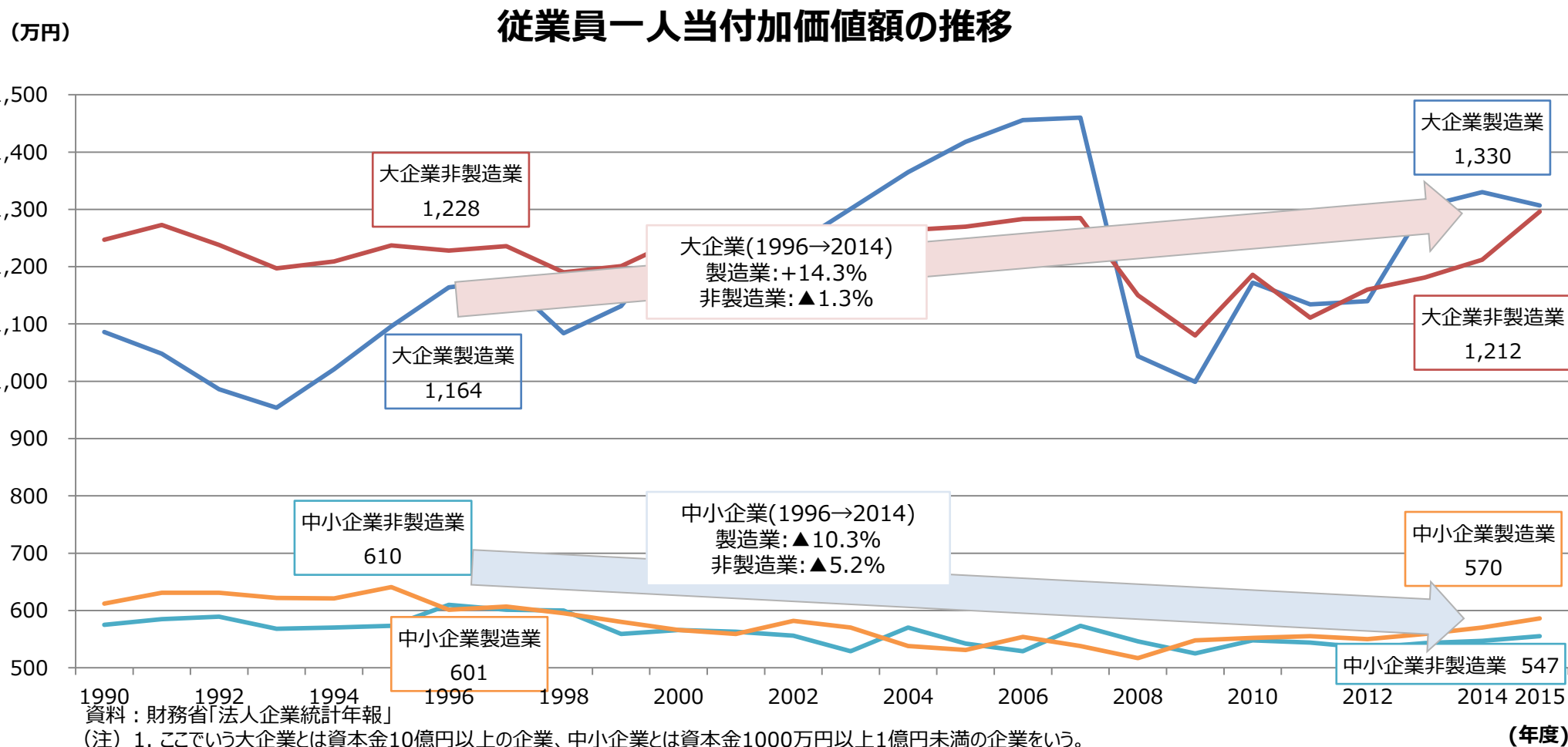


(出典)
左上: 経済産業省作成
※負担率は、健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、児童手当拠出金、雇用保険料、労災保険料、一般拠出金の合算(厚生年金保険料は、各年度4月時点の料率で算出)
※支払額は、賃金構造基本統計調査(全国・一般労働者・所定外と賞与含む)をもとに推計
右上: 法人企業統計(財務省)、国民経済計算年報(内閣府)より経済産業省作成
※国民経済計算年報より実効社会保険料率を簡便に計算した上で、それを法人企業統計(福利厚生費を含む)に乗じることで、社会保険料負担を算出。中小企業は資本金1億円未満、中堅企業は1～10億円未満、大企業は10億円以上
左下: 平成27年度最低賃金引き上げの影響に関する調査(日本商工会議所)

③ 中小企業の現状と直面する課題

20. 中小企業の現状と直面する課題：低迷する労働生産性

- 中小企業は製造業、非製造業とも、労働生産性が低下。
- 大企業は生産性を向上させており、大企業と中小企業との生産性の差は拡大。



(注) 1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1000万円以上1億円未満の企業をいう。

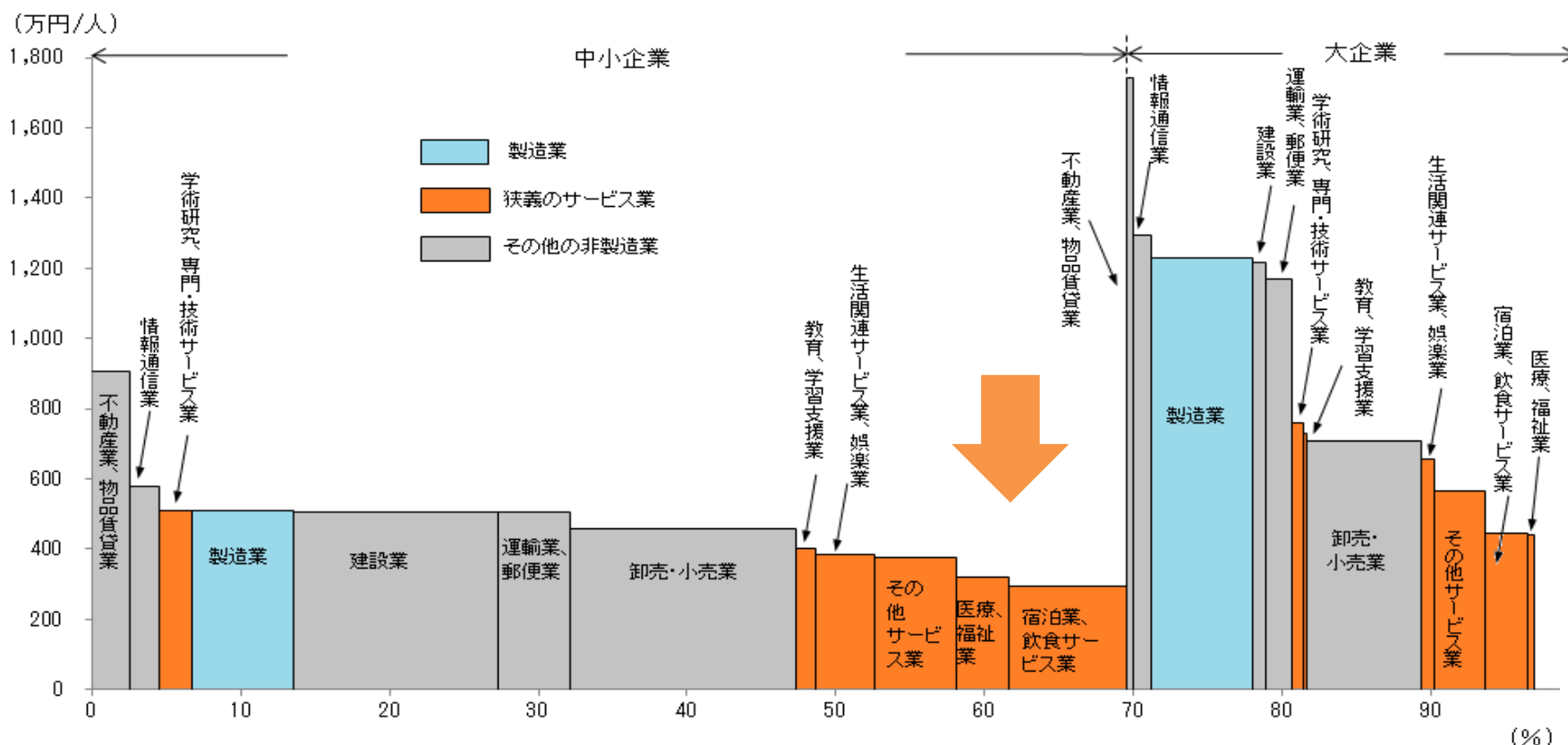
2. 従業員1人あたり付加価値額 = 付加価値額 / 従業員数

3. 付加価値額 = 営業純益 (営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

(参考) 規模別・業種別労働生産性の水準

- 中小企業の労働生産性は、全ての業種において大企業を下回る水準。また、サービス業の生産性が低い傾向。

労働生産性（縦軸）と従業員構成比（横軸）



(資料) 財務省「平成26年度法人企業統計年報」総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

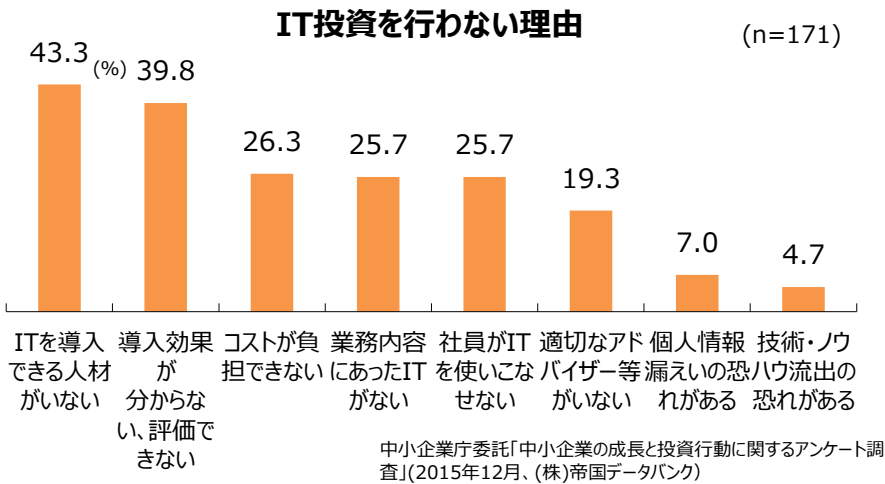
(注) 1.労働生産性=付加価値額/総従業員数 2.付加価値額=営業利益+役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+動産・不動産賃借料+租税公課 3.従業員数=役員数+従業員数 4.ここでいう中小企業は、中小企業基本法上の定義による。 5.法人企業統計年報の集計結果に金融・保険業が含まれていないため、従業員構成比の合計は100%にならない。

20. 中小企業の現状と直面する課題：IT投資の遅れ

- 中小企業では、約半数の企業がオフィスシステムや電子メールや、給与、経理業務の内部管理業務向けには導入が進んでいるが、収益に直結する、調達、販売、受発注管理などでは、1～2割の企業による導入に留まっている。
- ①収益に直結し、導入が容易なITシステムを、②どのように導入を進められるかが課題となっている。

単位 (%)	一般オフィスシステム (ワード、エクセル等)	電子メール	給与、経理業務の パッケージソフト	調達、生産、販売、 会計などの基幹業務 統合ソフト (ERP等)	電子文書 (注文・請求書)での商 取引や受発注情報 管理 (EDI)	グループウェア (スケジュール・業務情報 共有やコミュニケーション)
全体	55.9	54.1	40.3	21.5	18.5	12.2
製造業	58.6	61.8	44.1	23.9	23.1	12.3
飲食業	35.7	34.8	33.2	11.6	9.1	8.5
飲食以外の小売業	46.1	44.1	30.1	22.8	18.0	9.6
卸売業	58.1	58.9	39.6	29.9	27.1	13.3
建設業	58.0	60.6	35.8	16.7	17.0	8.0
運輸業	51.2	42.3	41.8	20.4	15.7	9.6
医療法人として行う医療業	45.1	32.7	40.7	14.2	9.7	4.4
上記以外の医療業	52.6	31.6	31.6	31.6	21.1	15.8
社会福祉法人として行う福祉業	67.7	46.2	55.9	29.0	11.8	10.8
上記以外の福祉業	62.7	47.1	39.2	21.6	15.7	16.7
宿泊業	59.7	60.2	47.7	27.8	12.5	6.3
その他サービス業	65.8	63.0	42.3	19.9	18.5	21.7

(出典) 中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査
(全国中小企業取引振興協会 (2016))



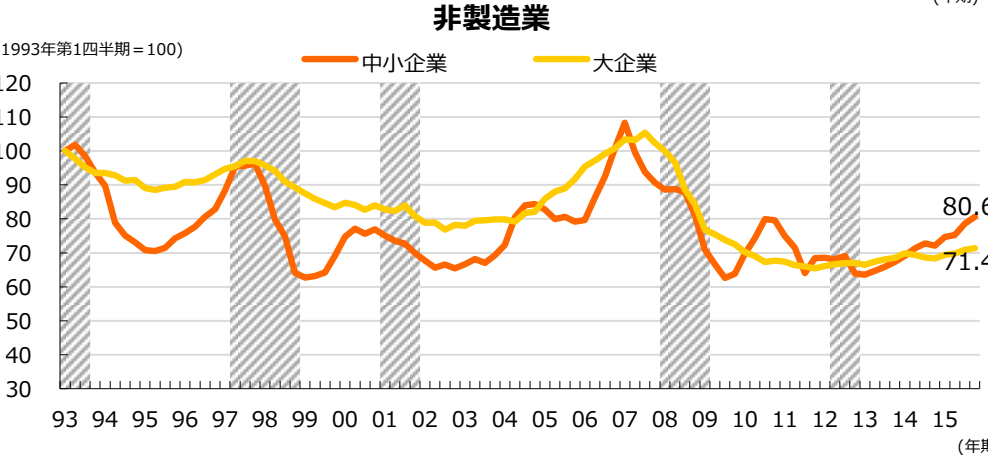
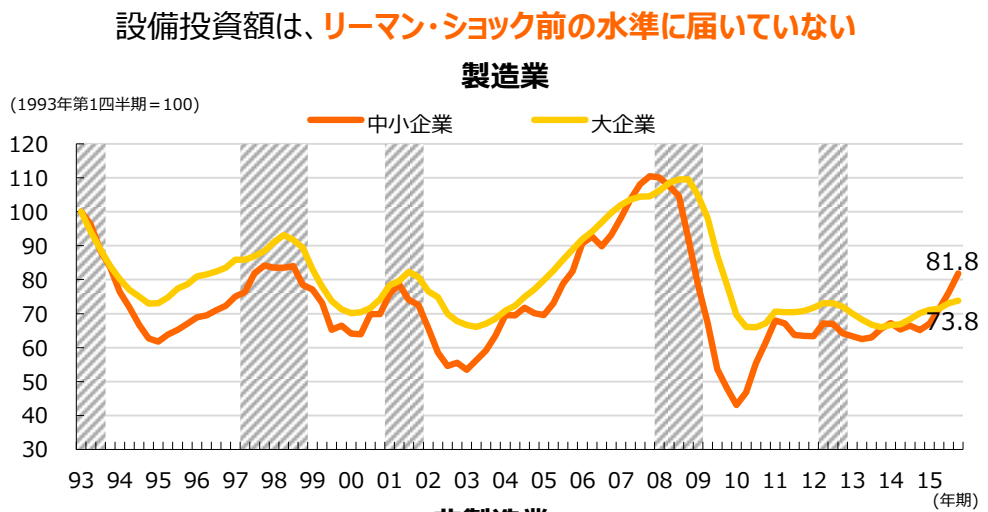
IT投資の効果の例

- <会計> 会計業務に係るITツールを導入し、会計処理時間が月18時間削減。
- <建設> 受発注管理、適切な人材配置等に係るITツールを導入し、発注ミスがなくなる等の業務効率化を通じて、営業利益が30%アップ。
- <宿泊> 予約台帳管理や社内情報共有等に係るITツールを導入し、顧客からの要望を迅速に社内に共有することで、多彩かつ高品質なサービスの提供を実現。これにより、営業利益が40%アップ。

20. 中小企業の現状と直面する課題：設備投資の伸び悩み、設備不足、老朽化

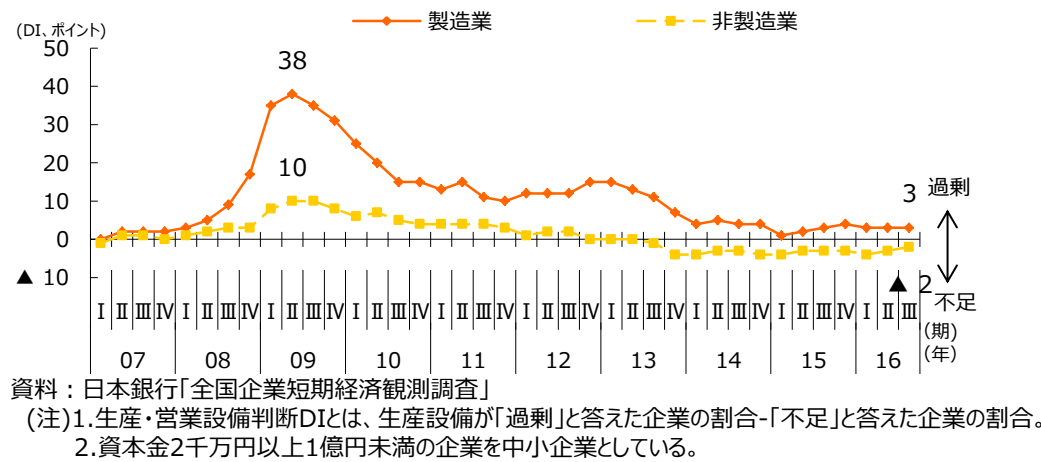
● 設備投資は大企業、中小企業共に伸び悩む中、中小企業では、設備の不足感が生じており、設備の老朽化も進んでいる。

設備投資額の推移

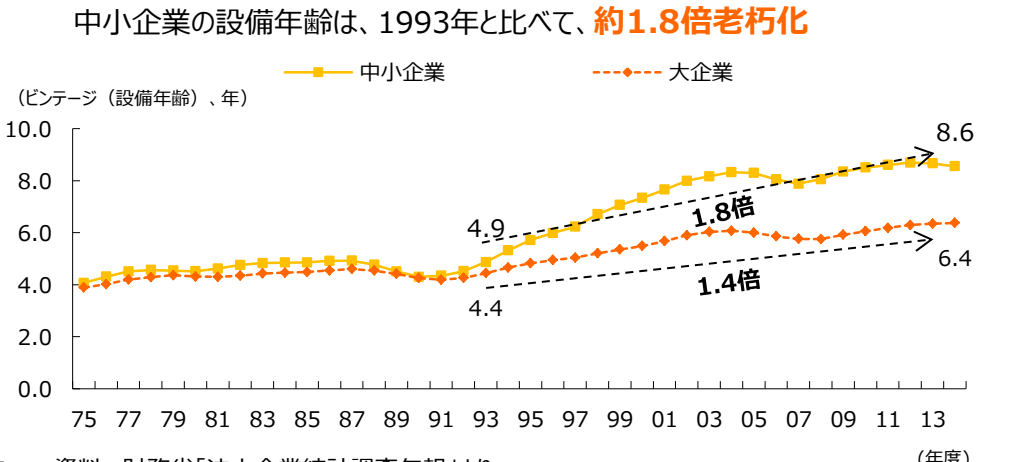


資料：財務省「法人企業統計季報」
(注) 後方四半期移動平均。中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満、大企業とは資本金10億円以上の企業をいう。

中小企業の設備判断D I



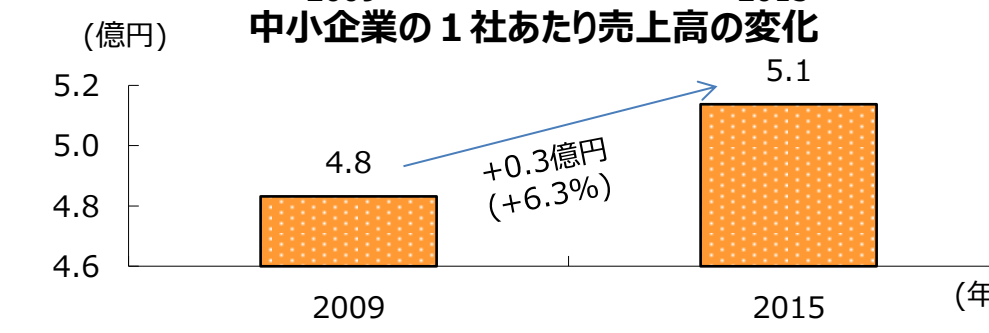
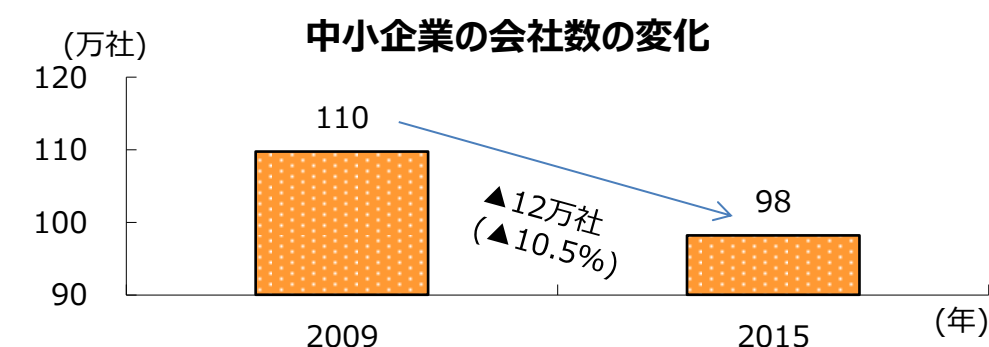
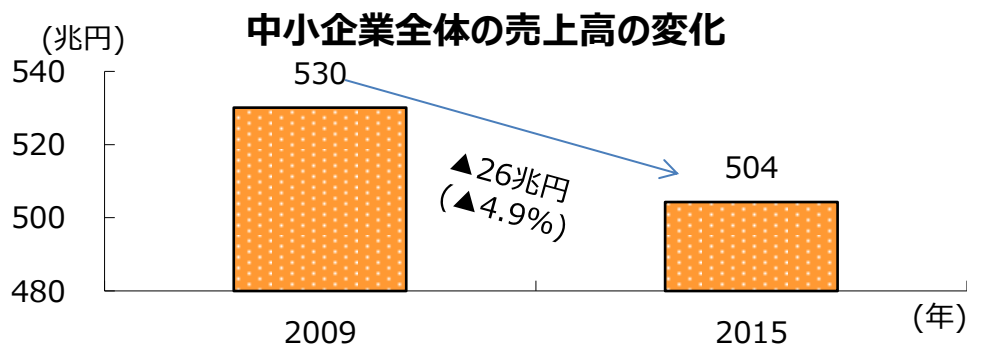
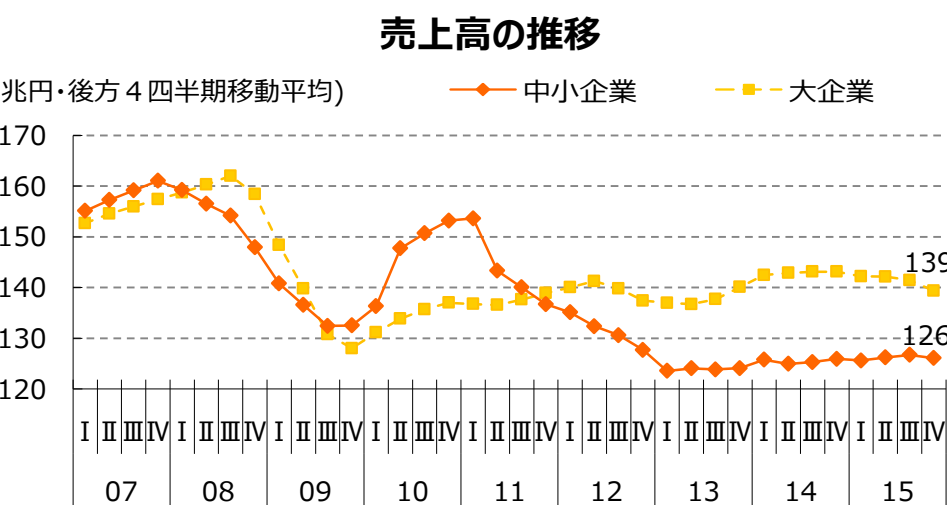
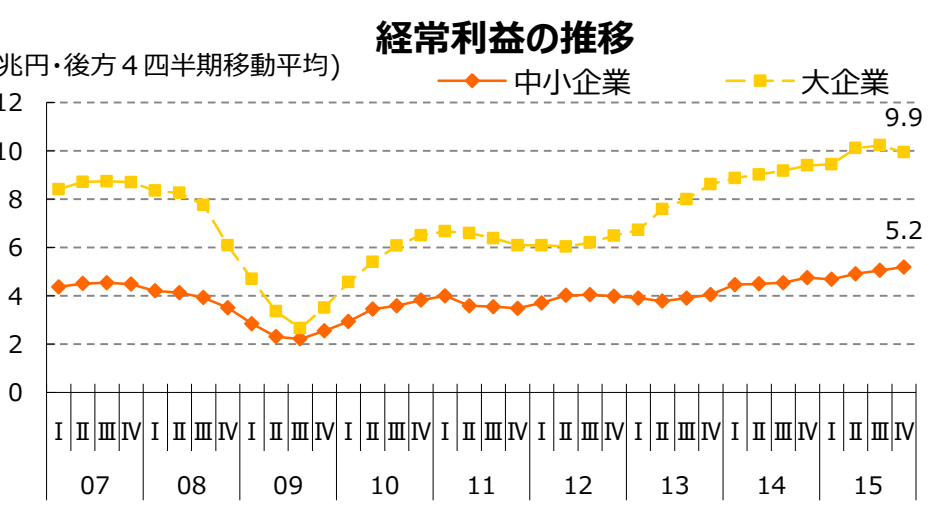
設備年齢の推移 (規模別)



資料：財務省「法人企業統計調査年報」より
(一財) 商工総合研究所「中小企業の競争力と設備投資」を基に作成。

20. 中小企業の現状と直面する課題：売上高の伸び悩み

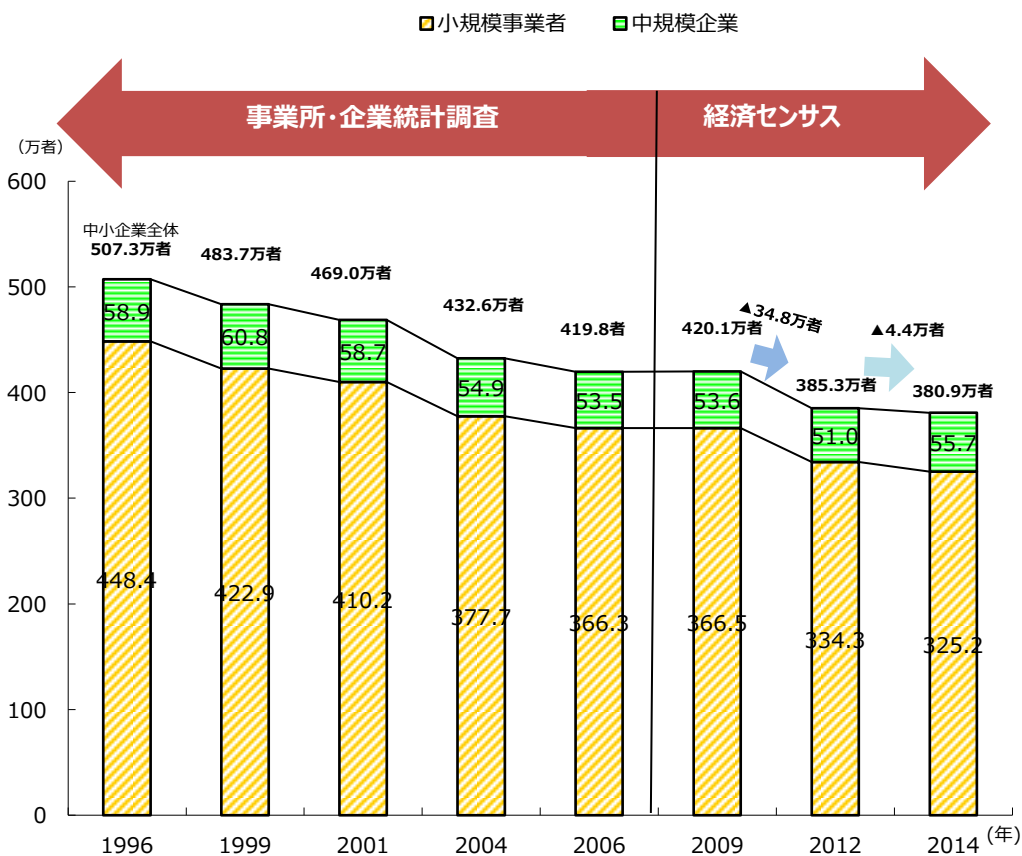
- 中小企業の経常利益は過去最高水準。
- 中小企業全体の売上は伸び悩んでいるものの、1社当たりの売上は増加。



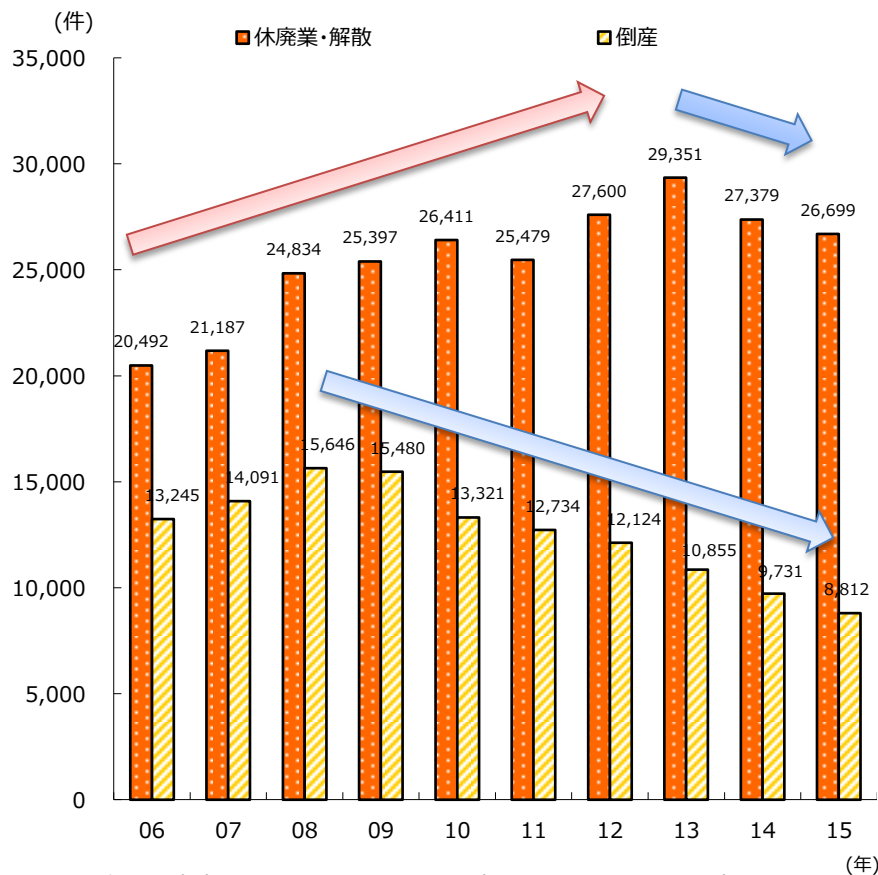
20. 中小企業の現状と直面する課題：事業者数の減少

- 中小企業・小規模事業者は減少が続き、ここ20年間で約120万者減少。
- 最近、企業の倒産件数は減少しているが、休廃業・解散は高水準で推移。

中小企業数の推移



倒産、休廃業・解散件数の推移

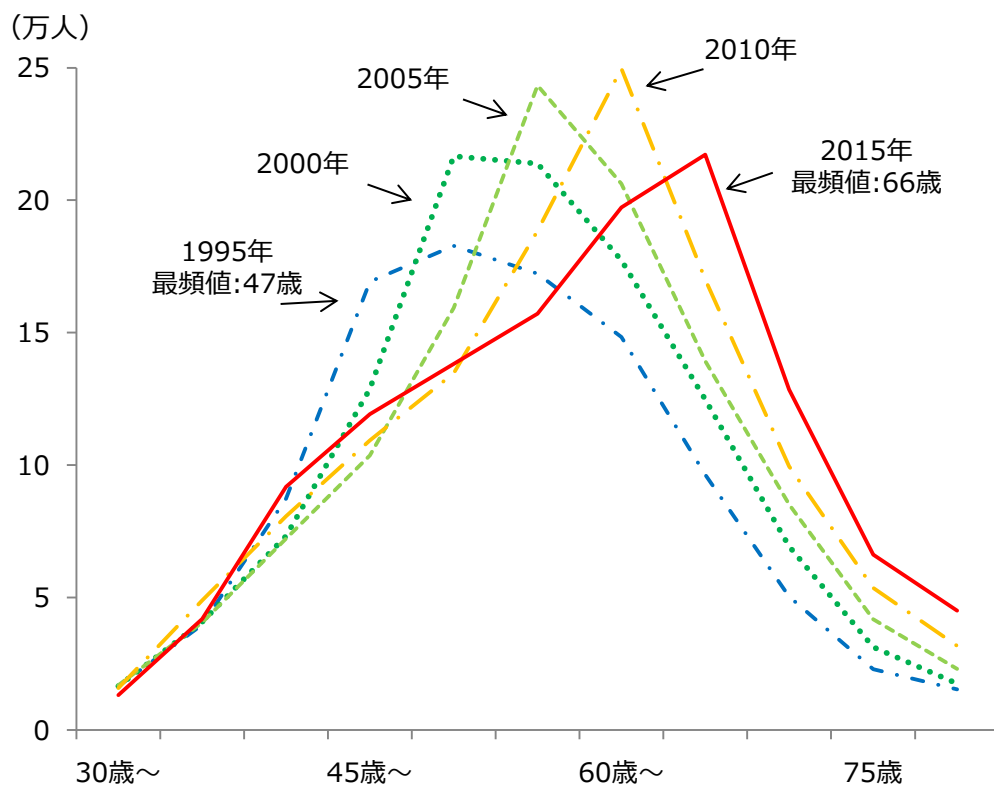


資料：東京商工リサーチ「2015年「休廃業・解散企業」動向調査」

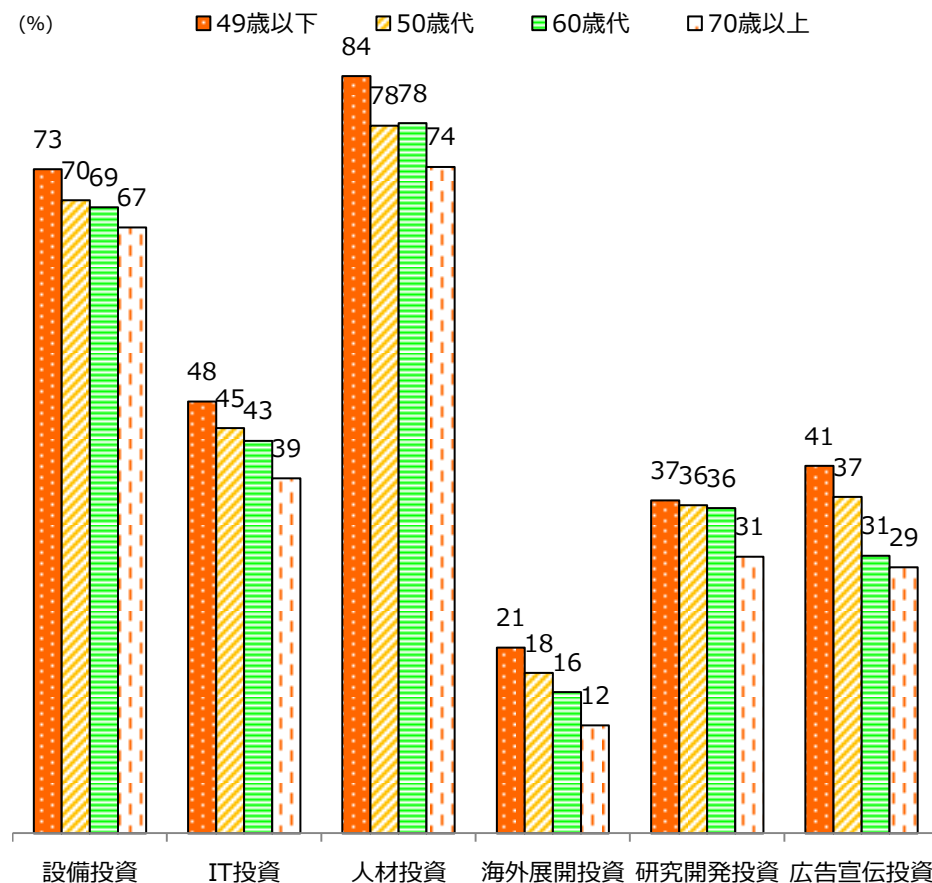
20. 中小企業の現状と直面する課題：経営者の高齢化

- 経営者の高齢化が進展（年齢のピークが66歳）。経営者年齢が上がることにより、投資意欲が減退。

中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



今後3年間の投資意欲



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工

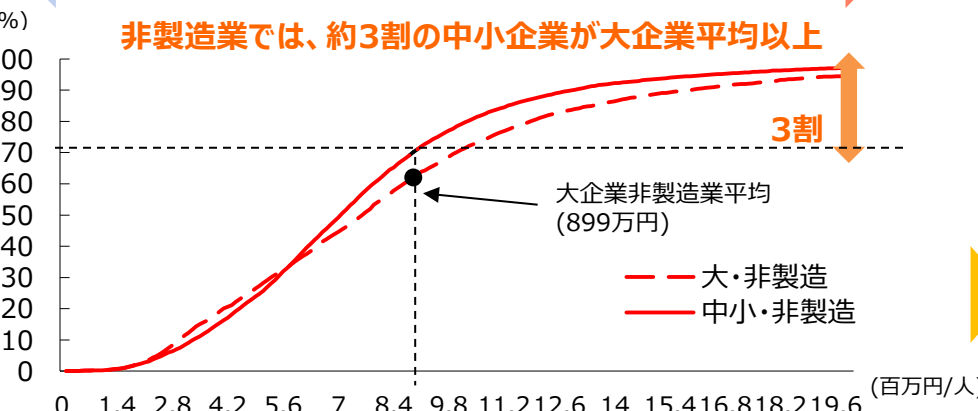
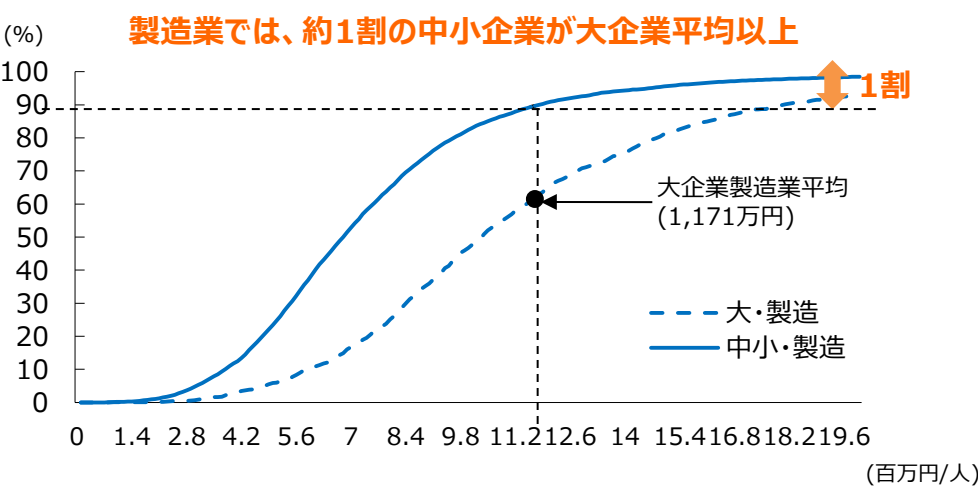
注：最頻値とは、各調査年で最も回答の多かった値を指す。

④ 中小企業の可能性

21. 中小企業の可能性：労働生産性の高い中小企業の特徴

● 中小企業の中にも、生産性の高い稼げる企業は存在。こうした企業は、成長投資に積極的に取り組んでいる。

労働生産性の累積分布



労働生産性の高い中小企業の特徴(平均値)
(例：小売業)

	構成比 (%)	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	設備投資額 (百万円)	情報処理・通信費 (百万円)	従業員一人当たり人件費 (百万円)	資本装備率 (百万円/人)
大企業小売業平均以上中小企業 (n=383)	25.9	43.0	224.3	338.6	34.6	5.1	26.7
大企業小売業平均以下中小企業 (n=1,095)	74.1	42.2	350.0	97.8	17.4	2.4	15.2
中小小売業全体 (n=1,478)	100	42.5	306.0	182.0	23.4	3.7	19.2

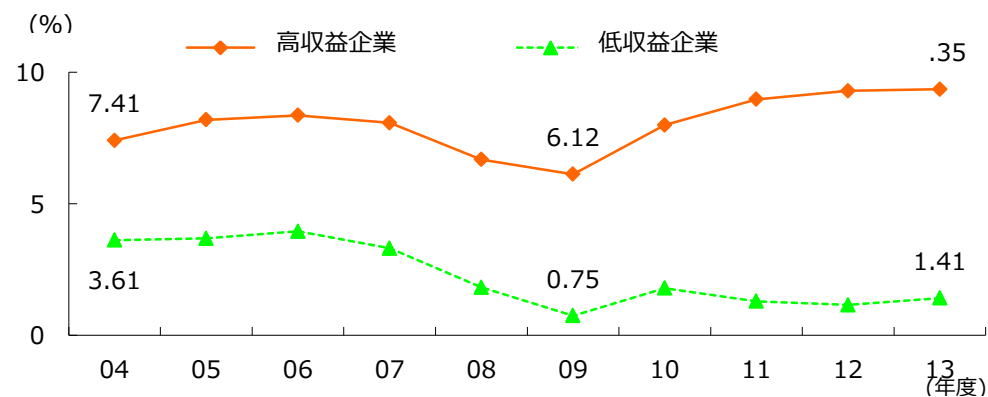
生産性の高い中小企業は、設備投資やIT投資等に積極的で、一人あたりの賃金が高い傾向にあることがうかがえる。

(資料) 図1,2:「平成26年企業活動基本調査」再編加工(注)1.従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。
2.労働生産性(従業員一人あたり付加価値額)の分布割合を10万円/人毎に集計し、累積を計上したものの。

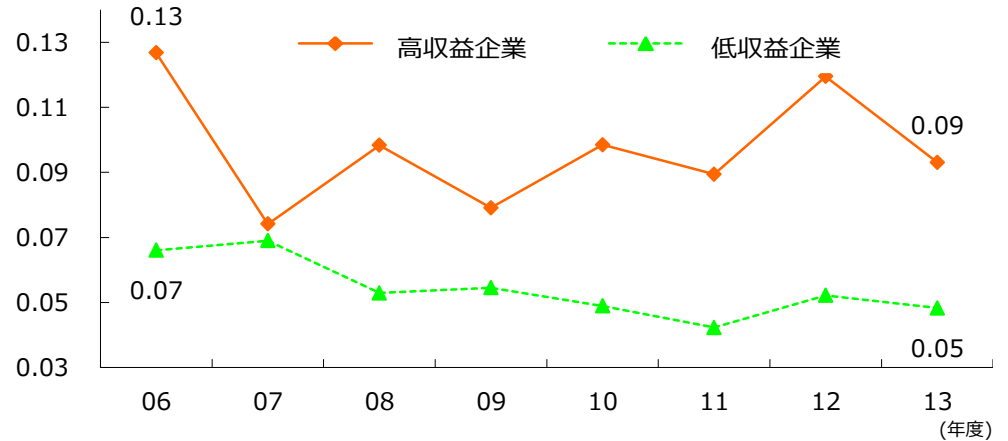
21. 中小企業の可能性：大企業以上の高収益企業の存在

- 利益率では中小企業の二極化が進んでいる。
- 高収益企業の特徴を見ると、設備投資やIT投資を積極的に行っており、情報セキュリティなどのリスクへの対応も進んでいる。

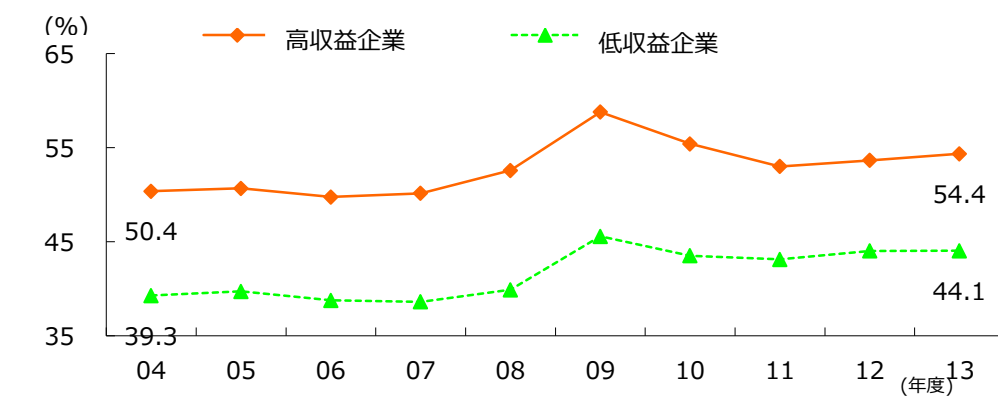
売上高経常利益率の推移



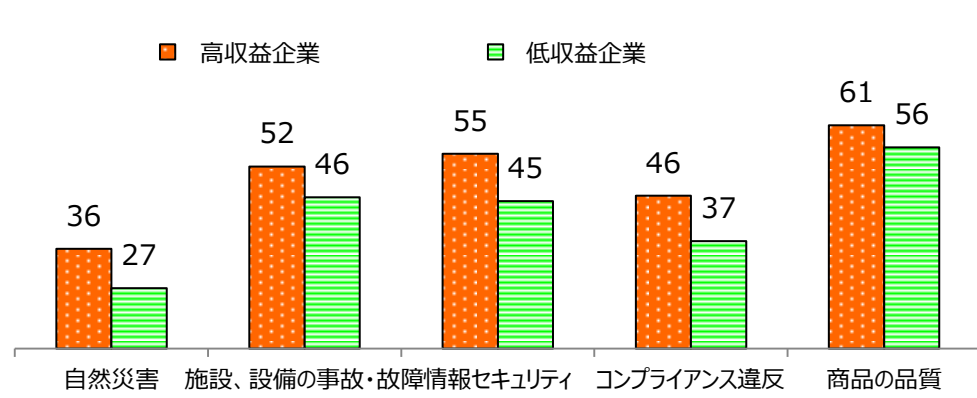
売上高情報化投資割合の推移



売上高固定資産取得額割合の推移



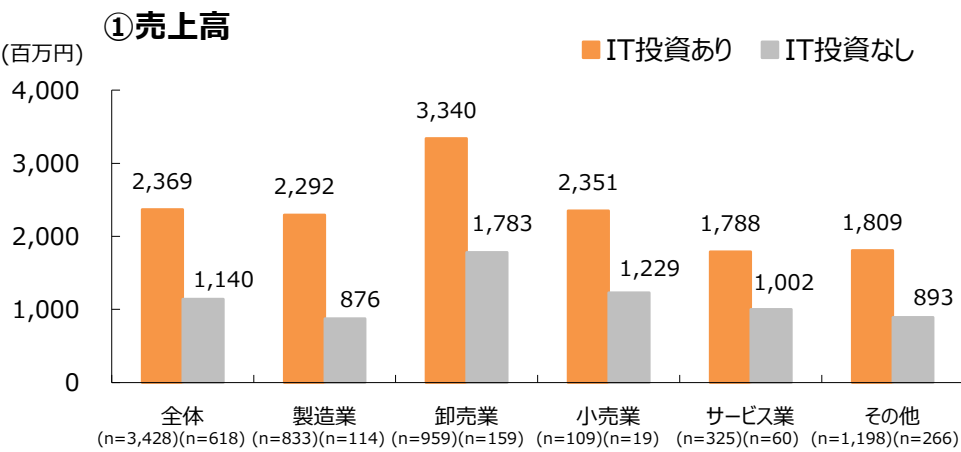
リスクへの対策状況



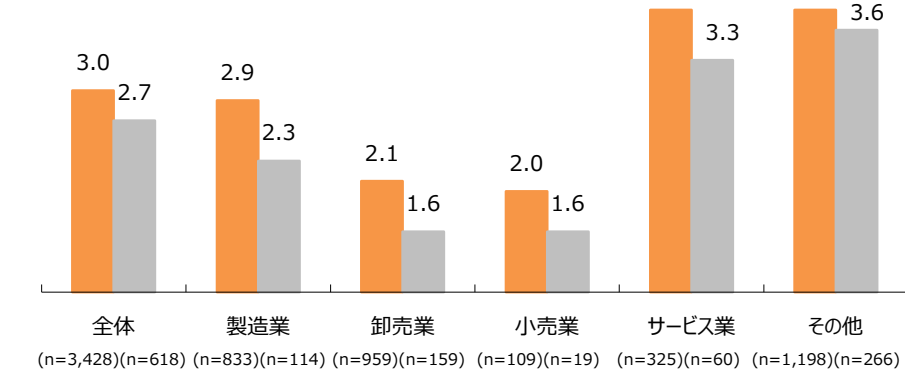
21. 中小企業の可能性：高収益企業の取り組み（IT投資・海外展開）

- IT投資を積極的に行う中小企業の方が、売上高・売上高経常利益率の水準が高い。
- 海外展開を行う企業は、生産性向上や国内従業員の増加を達成している。

業種別に見たIT投資と業務実績の関係

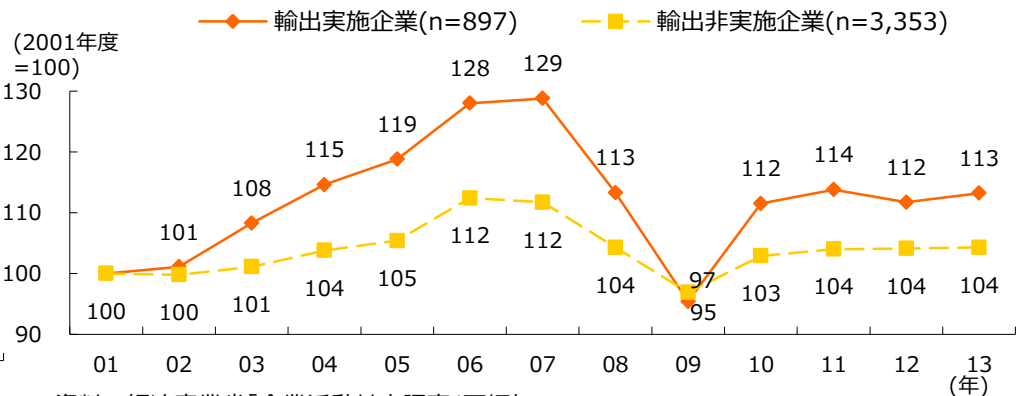


②売上高経常利益率



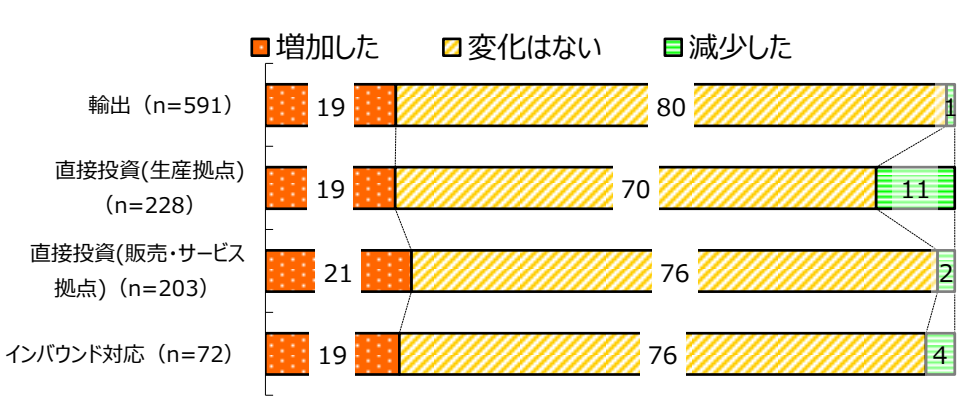
資料：中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)

輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性（中小製造業）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
(注) ここでいう輸出実施企業とは、2001年度から2013年度まで継続して輸出を行っている企業を、輸出非実施企業とは一度も輸出を行っていない企業。

海外展開投資別に見た国内従業員数の変化

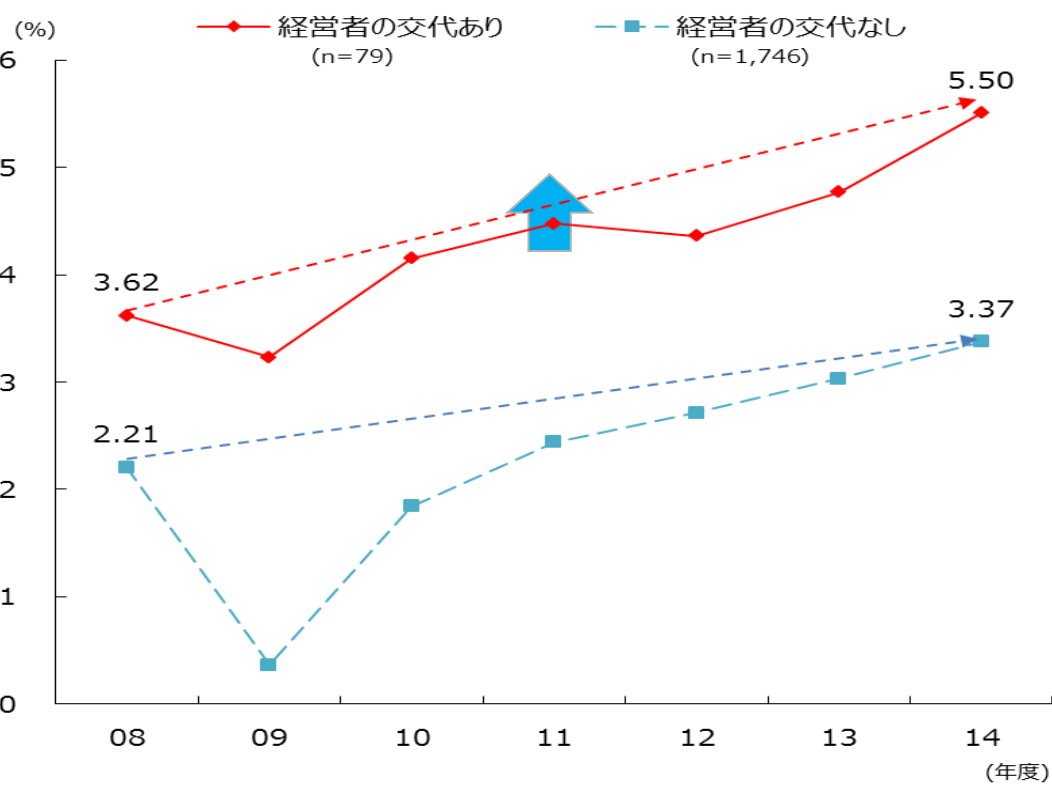


資料：中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)

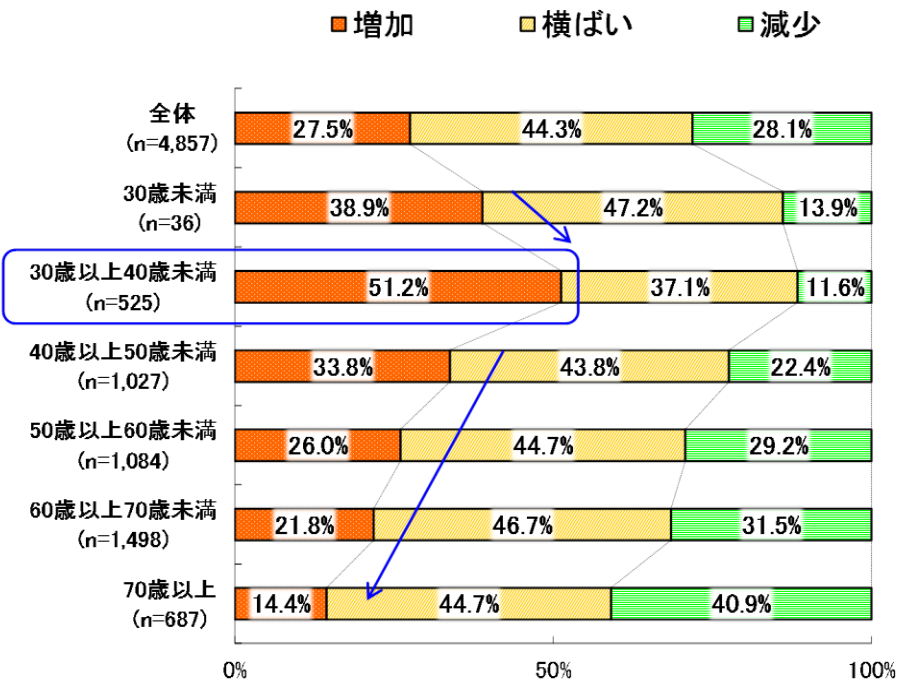
21. 中小企業の可能性：事業承継による効果

- 経営者が交代した企業では利益率を向上させており、早期の事業承継は成長促進に繋がる。
- 直近3年間では、経営者が比較的若手の企業において、売上高を伸ばす傾向。

経営者交代による経常利益率の違い



直近3年間の売上高の傾向(年齢世代別)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

(参考事例) ①宿泊分野のIT利活用 群馬県水上温泉郷 谷川温泉やど莞山 - KANZAN-

- 各従業員が関連データや多言語対応システム等を活用できるようIT投資を実施。
- かゆいところに手が届く「きめ細かな接客サービス」を実現。

企業情報

谷川温泉 やど莞山 (かんざん)
所在地 群馬県水上温泉郷
事業内容 旅館
総部屋数 6部屋 (25名)

投資内容

- ・宿泊接客業務をサポートするためのアプリケーション・タブレット・Wi-Fi環境を導入。



ITを活用したサービス等の内容①

- ・顧客と会話しながら、近隣の観光情報や帰路の渋滞情報をきめ細かくお伝え。
- ・外国人には多言語対応アプリを用いてコミュニケーション。

ITを活用したサービス等の内容②

- ・過去の宿泊履歴から、顧客個々の好みやアレルギーなどを確認。
- ・提供する料理等へ当該データ分析を反映。

(参考事例) ②介護分野のIT利活用 有限会社イトーファーマシー

- 介護作業の「見える化」を行うとともに、これをベースに、**スタッフが誰でも簡易に介護記録・評価が行えるシステム**を導入。
- これにより、書類整備等の**事務処理時間の削減・残業ゼロを実現**。作業負担の軽減により、社内研修やミーティングが自発的に行われ、**新たなサービスの立案、サービスの質の向上**へと波及。

企業概要

有限会社イトーファーマシー
業種：介護業

投資内容

- ・介護記録・評価を、携帯等の手元の端末を通じて行えるシステムを導入。
- ・情報データベースを構築。個々の利用者にあったサービスの提供や、スタッフだけではなく、利用者の家族等への共有も可能とし、満足度を向上。

ITを活用したサービス等の内容

- ・介護の現場で作業の「している／していない」を携帯電話等の端末で入力。介護履歴と介護評価を反映し、「理にかなったケア」を実現。
- ・書類整備等の事務処理時間の削減（180万円／月のコスト削減）、残業ゼロを実現。
- ・業務効率化により、社員のモチベーションが向上。社内研修・ミーティングが自主的に開催され、新たなサービスの立案等につながる。



介護スタッフが、個々に携帯等の端末を所持し、介護記録等を入力。事務所での介護記録作業が軽減。

(参考事例) ③小売・流通分野のIT利活用 有限会社スーパーまるまつ

- POSシステムとポイントカードを活用し、顧客の嗜好や、気象情報と購買情報の関連性を分析。
- 顧客の囲い込み、ダイレクトマーケティングに成功。顧客に合った高品質の商品を提供。

企業概要

有限会社 スーパーまるまつ

業種：小売業（福岡県柳川町 スーパーマーケット）

従業員：6名

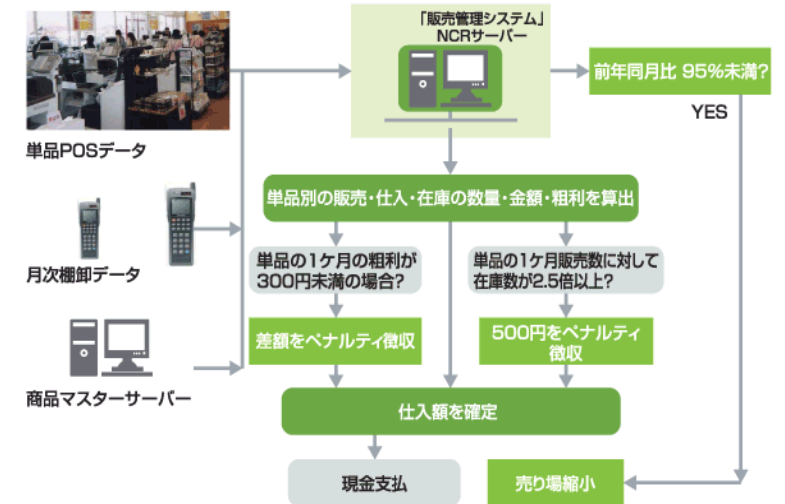
投資内容

- ・自社顧客情報分析ツールを利用して、顧客情報を把握・活用。



ITを活用したサービス等の内容

- ・ POSシステムとポイントカードを活用し、購買情報、顧客層などを分析し、抽象的な「顧客」から「個客」の嗜好が見える化。
- ・ 購買情報と気象情報とリンクさせることで、需要予測の精度を向上させ、廃棄率を減少・品切れなしを訴求。
- ・ ポイントカードで顧客を囲い込むとともに、ダイレクトマーケティングにより、顧客に合った高品質商品を提供するなど、サービスを向上させている。



＜データ分析に基づいた販売戦略を実施のイメージ＞

(参考事例) ④製造ラインのIT化 武州工業株式会社

- 生産過程を完全に把握する自社専用業務システム（BIMMS）を導入
- システムを社内開発し、状況の変化に柔軟に対応

企業概要

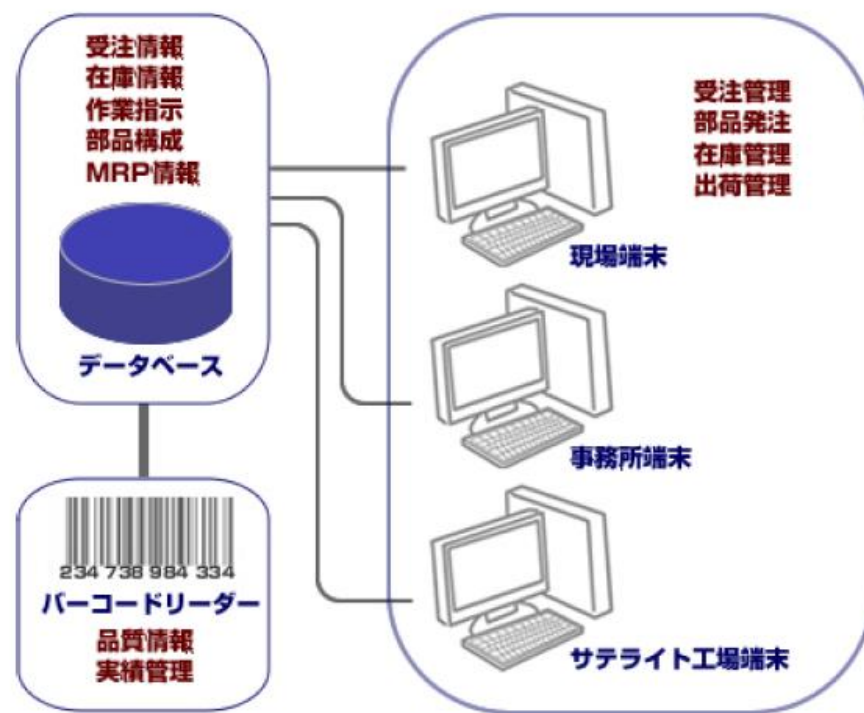
武州工業株式会社（東京都）

業種：自動車用熱交換器用パイプ製造
（近年は医療機器分野にも進出）

事業概要、IT化の内容

- ・自動車用パイプは、3次元の複雑形状でかつ厳しい運転環境で使用されるものであり、高い技術を求められる部品。「1個流し生産体制」等の仕組みを確立し、ITを積極的に活用することで世界に供給できる競争力を確立。
- ・生産工程を完全把握する狙いで自社専用業務システムを構築。システムを社内開発することで自社ノウハウが確実に盛り込まれ、かつ、状況変化に対する速やかな追従が可能。特徴的な機能としては、置き薬方式で入庫出庫情報を仕入先と情報共有し発注業務を不要としたり、タクトタイム収集によりリードタイム短縮の継続的な検討に繋がったり、工程ごとの品質チェックで良品だけが残るシステムを運用。

BIMMSで出来ること



営業・生産部門間の受注状況共有やスマホ・タブレット等も利用した情報共有で、柔軟なコミュニケーションを実現するなど、複数の視点から取組を継続。

過去5年間で売上14%増。

(参考事例) ⑤IoTの利活用 まくら株式会社

- 就寝時間、起床時間、寝返りの回数といった睡眠情報を活用し、データに基づいた商品の提案を行うなど、革新的なサービスを立ち上げ、枕販売の事業を拡大。

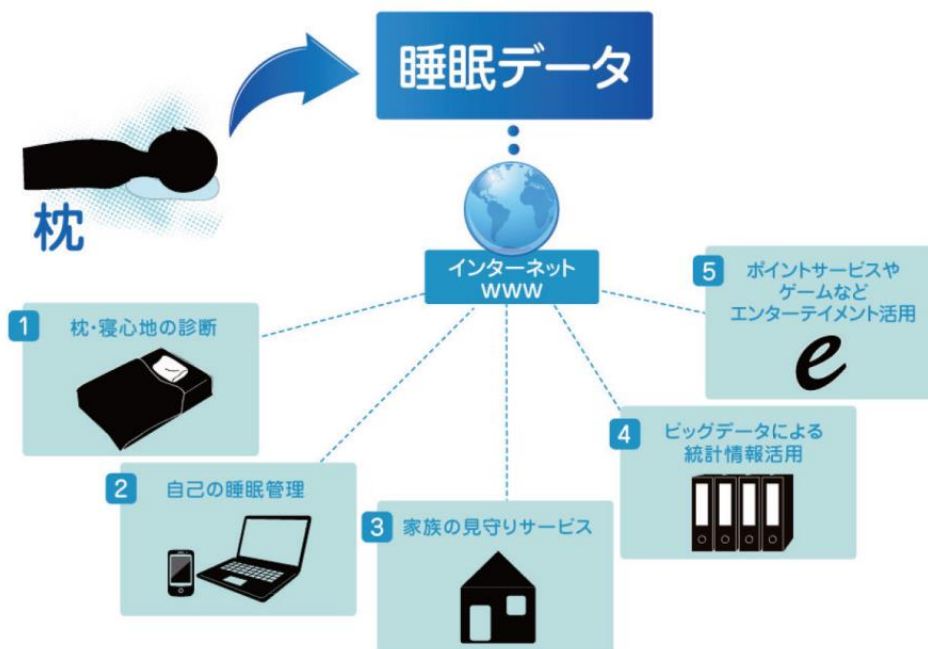
企業概要

まくら株式会社 (千葉県)

業種：枕を中心とした寝具のインターネット販売、オリジナル枕の企画開発等

事業概要、IOT利活用の内容

- ・インターネットで枕を中心とした寝具類を販売し、使っている枕が合わない等の悩みへのアドバイスを行っていたが、具体的な睡眠情報に基づくアドバイスやデータに基づいた商品の提案をしたいと考えた。
- ・枕に内蔵した端末を使い、就寝時間や起床時間、寝返り回数、深い睡眠の時間といった睡眠時の情報を取得し、数値的・統計的な観点から枕と寝心地を診断し、データに基づいた顧客への商品提案など、安心と安眠のための新しいサービスを提供していく。



（参考事例）⑥事業承継を機に経営改善、新事業展開に取り組んだ事例

- 事業承継後、後継者が不採算事業からの撤退等によって経営改善に取り組んだ。
- その後、新商品展開等により経営を安定させ、次世代への経営コンセプトの承継を進めている。

企業概要

会社名非公表 （栃木県）
業種：農業用資材卸売業

事業承継後の現社長の取組

- ・先代時代に農作物の新種開発事業等の多角化を行ったが、そのほとんどが不採算になり、本業の収益を圧迫していた。
その折、市場環境が悪化して本業の利益が急減し、大幅な赤字に陥った。
- ・そのタイミングで、現社長（承継時点で50代）が経営を承継。
現社長のもと、不採算事業からの撤退だけでなく、利益の出ていた生活関連サービス業等もノンコアであると判断して売却を進めたことで、財務状況の危機を脱した。
- ・その後、自社の強みを再分析して、「ハードとソフトのかけ算」というコンセプトで、これまでのマーケットになかった、自動開閉機能がついたビニールハウスや湿度管理器具等の新商品を展開、購入者がより効率的に農作物を生産できるよう提案型営業も実施。
- ・現社長は「自身の仕事はここまで」と早期から言っており、今の強みをさらにどう磨くか、次世代の後継者や次期幹部候補に検討を進めさせることで、経営コンセプトの継続・承継を進めている。
- ・現在、売上高経常利益率が18%という水準まで達しており、次世代の後継者が安心して経営に専念できる体制を築いている。

(参考) 中小企業支援策について

生産性の向上に向けた支援策①

ものづくり補助金

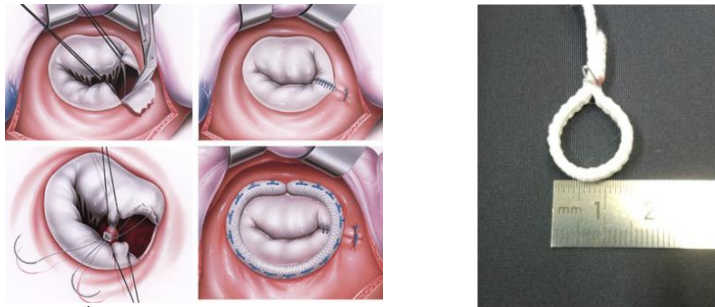
革新的なものづくり、サービス開発を支援
(28補正予算：763億円)

1件：500～3,000万円(3分の2)

46,000件以上(H24補～H27補)
の支援を実施、24・25補正プロジェクト
のうち約3割で販売実績あり。

人工弁輪の開発(下町ロケット「ガウディ計画」のモデル事例) (福井経編興業株式会社 福井県福井市)

- 生体適合性の高い糸を用いることで吸収・再生する人工弁輪の開発を行う。
- 特に、現状存在しない小児用サイズにも対応し、成人用でも輸入品からの脱却を目指す。



小児用サイズ(12～16mm)から、成人用サイズ(22～23mm)にまで伸長する人工弁輪を開発。

サポイン事業

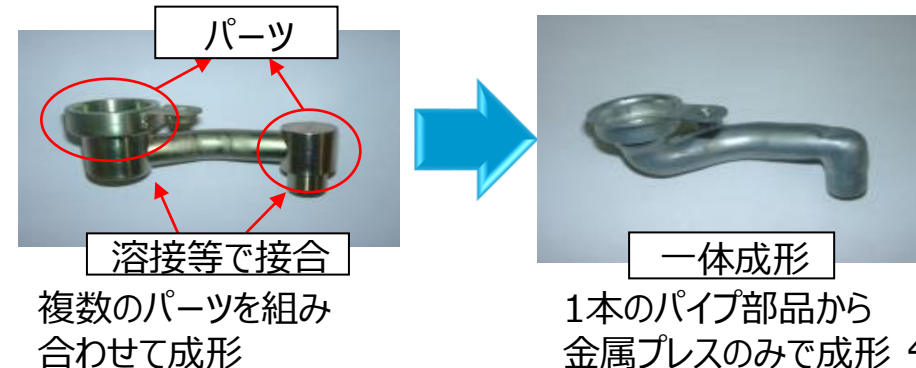
研究機関と連携して行う技術開発支援
(29当初予算案：141億円の内数)

1件：3年で約1億円(3分の2)

1,700件以上(H18～H28)の支援を実施、H20採択プロジェクト(事業後4年目)のうち45.8%で販売実績あり。

管状複雑形状部品の金属プレス加工技術開発 (國本工業(株) 静岡県浜松市)

- 独自の管成形技術をもつ國本工業(株)、3DCAD等デジタル技術の開発を実施する静岡大学等が連携、一体成形の部品を開発。
- 派生技術含め累計で10億円以上売上げ。



生産性の向上に向けた支援策②

サービスサポイン事業

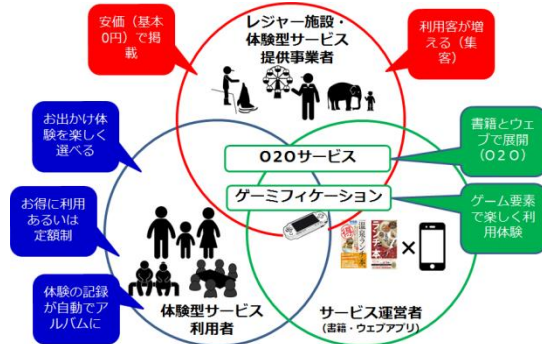
研究機関と連携して行うサービスモデル開発支援（29当初予算案：141億円の内数）

1件：2年で6,000万円（3分の2）

60件以上（H27～H28）の支援を実施。

ゲーミフィケーションを利用したレジャー施設向けO2O集客サービス（株式会社スーパーアプリ愛知県名古屋市）

- ウェブ（オンライン）と書籍（オフライン）が連携した「O2O（オンライン・ツー・オフライン）サービス」及び人を楽しませて熱中させるゲームの要素を採り入れて利用者のモチベーションやロイヤリティを向上させる「ゲーミフィケーション」を活用した低コストで効率的な家族向け集客手段をレジャー施設運営事業者などに提供するサービス



生産性向上IT導入支援事業

サービス業等の生産性向上に資するITツール導入支援（28補正予算：100億円）

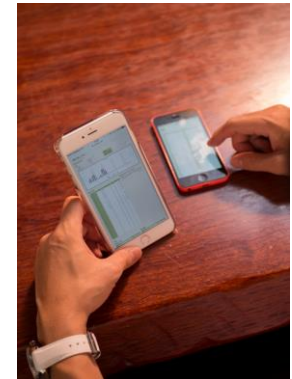
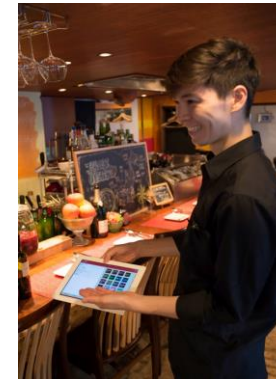
1件：数十万～100万円（3分の2）

約3万件の支援を実施予定。

※事業詳細はP47に掲載

生産性向上に資するITツール導入イメージ（株式会社フォースター）

- タブレットを用いて従業員1人1人が顧客情報に基づくきめ細かい接客サービスを実現。
- 店内の空席状況（配膳、注文等）を従業員各自がタブレットで瞬時に把握し、注文に対して漏れなく遅滞なく対応するサービスを実現。 など



インバウンド需要の取り込みと海外展開支援

商店街補助金

外国人観光客の消費需要を商店街に取り込むための環境や施設の整備等を支援
(27補正予算：10.0億円の内数)

1件：7,500万円(3分の2)

27補正予算において43件を採択。28第2次補正予算においても同様の事業を措置。

円頓寺商店街（愛知県名古屋市中区）※平成26年度採択

- 老舗の喫茶店「西アサヒ」を、1階はコミュニティ機能を維持したカフェ＆レストラン、2階は国内外の旅行者向けのゲストハウスにリニューアル。
- 再開した「西アサヒ」は、月間約2,500人を集客し、商店街の人通りも増加。新たな客層が増加したことで、既存店舗でも、外国人旅行者に向けた商品構成を検討するなどの新たな意欲が生まれている。



「西アサヒ」の1階カフェ＆レストラン



「西アサヒ」の2階ゲストハウス
和のテイストが外国人観光客に人気

海外展開戦略策定支援事業

本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S支援に加え、HPの外国語化等を支援

補助上限：160万円（補助率3分の2）

27予算において201件を採択。28当初予算においても同様の措置を実施中。

（株）マブイストーン（沖縄中頭郡）※平成24年度採択

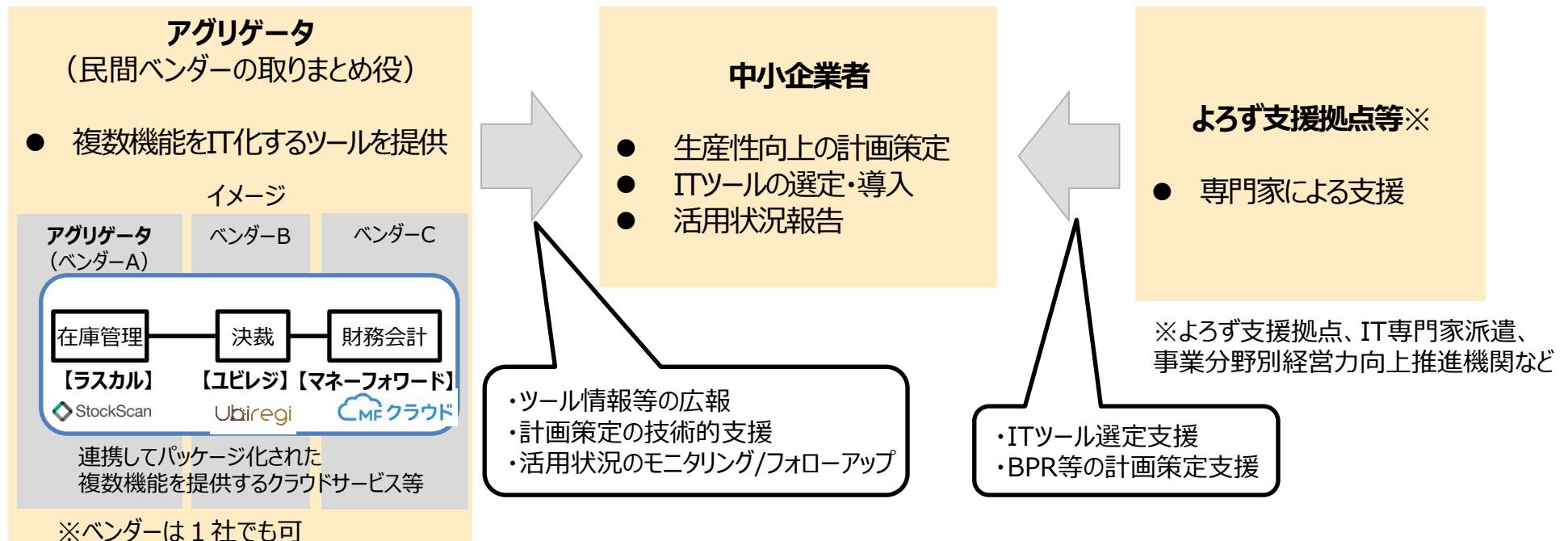
【事業内容】

- 東南アジア市場への展開を狙い、マレーシア／シンガポールでの共同制作、事業展開可能性を調査
- マレーシアの風土・文化に対応したヒーローを新しく企画創造し、現地企業と共同でTV放映を目指し、同時に関連グッズ、コンテンツ等の販売を進める



中小企業のIT導入支援 ～サービス等生産性向上IT導入支援事業～

- 中小企業者が経営強化法の事業分野別指針に沿うような生産性向上に係る計画を策定し、ITツールを導入する際の経費を補助（補助率：2/3）
- 従来の手法を見直し、新たに民間ベンダーの活力を最大限利用することで、サービス業を中心に抜本的なIT導入を実現
- 中小企業者の生産性向上に配慮した事業スキームを検討
 - 中小企業が計画を策定する際にはよろず支援拠点等の助言を受ける
 - 交付申請はアグリゲータ（民間ベンダーの取りまとめ役）が代理申請
 - 事業終了後3年間、ITツール導入による効果をモニタリング・フォローアップ



中小企業のロボット導入・IoT活用の支援（スマートものづくり応援隊）

中小製造業がロボット、IoT等について「スマートものづくり応援隊」に相談できる拠点の整備を、本年度から開始

- 中小企業にとっては、自社の業務をどのように改善し、その際、IoT・ロボット等の新しい技術をどのように活用していけばよいか分からないことが多い。このため、
 - ① 「伴走型」で中小企業に支援を行える専門人材を育成・派遣する。
 - ② 専門人材を派遣する前提として、派遣する人材を育成する学校を開催し、人材のクオリティーを確保。
 - ③ 例えば、IoTやロボットに知見を有する人材に対して現場カイゼンのノウハウを教えたり、カイゼン活動に秀でた大手製造業OBに対してIoT・ロボット導入のノウハウを教えることを想定。

学校での研修

生産技術に
秀でた企業OB

+

IoT・ロボット
導入ノウハウ

IoT・ロボット等
に知見ある人材

+

現場カイゼン
ノウハウ

全国の拠点整備を本年度から開始

スマートものづくり応援隊

- ・ 企業でのカイゼン活動
- ・ IoT・ロボット導入支援

拠点で相談受付

中小企業に派遣

事例：カイゼン×ロボットによる生産性向上の例

北九州産業学術推進機構 (FAIS)



- ◆ 「**生産技術**」と「**ロボット技術**」に通じた**コーディネータ2名が連携**して中小企業の生産性向上（カイゼン活動＋ロボ導入）
- ◆ **FAISでは、備えられたロボットを実際に動かして生産の効率化を実験できる。**ロボット・IoTは「手の届かない高度なツール」との苦手意識を変え、**中小企業の身の丈に合った活用を推進。**

リードタイムの短縮

- ・ 仕掛在庫の極小化
- ・ 作業動線の短縮
- ・ 多能工化の推進
- ・ 作業の合理化
- ・ 製造指示の作成 等

下請け生産からの脱却

企業OBの海外流出防止

身の丈に合ったロボット・IoT活用促進 49

3つの基本方針

未来志向型の取引慣行に向けて

- (1)親事業者による不適正な行為に対して厳正に対処し、公正な取引環境を実現する。
- (2)親事業者・下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」につながる望ましい取引慣行等を普及・定着させる。
- (3)サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善や賃上げできる環境の整備に向けた取組を図る。

3つの重点課題

本来は親事業者が負担すべき費用等を下請事業者に押しつけないよう、徹底する。

価格決定方法の適正化
一律〇%減の原価低減を要請される、労務費上昇分が考慮されない、等

コスト負担の適正化
量産終了後に長期間に渡って無償で金型の保管を押しつけられる、等

支払条件の改善
手形等で支払いを受ける比率が高い、割引コストを負担せざるを得ない、等

業種横断的なルールの特明確化・厳格な運用（横軸）

事項	具体的な政策
下請代金法の運用強化（運用基準改正）	違反事例を追加し、違反情報の収集強化と未然防止を図る。【不適正な原価低減活動、金型の保管コストの押しつけ、等の違反行為事例の追加を公正取引委員会に提案】
適正取引、付加価値向上の促進（振興基準改正） *下請中小企業振興法	望ましい取引慣行を追記し、親事業者に要請する。（取引先の生産性向上への協力、労務費上昇分に対する考慮、サプライチェーン全体での取引適正化、等）【年内改正】
下請代金の支払条件の改善（通達、振興基準の見直し）	下請代金の支払条件の改善を、親事業者に要請する。（現金払いの原則、割引料負担の一方的な押しつけの抑制、手形等の支払期間の短縮、等）【年内見直し、約50年ぶり】
下請代金法の調査・検査の重点化	原価低減・金型・手形等に重点をおいて、下請代金法の書面調査の充実、特別立入検査を実施する。【年度内に実施】

業種別の自主行動計画の策定等（縦軸）

- (1)下請ガイドライン策定業種のうち、まずは幅広い下請構造をもつ自動車等の業種に対して、サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主的な行動計画の策定と着実な実行を要請するとともに、フォローアップを行う。
【年度内に策定】
- (2)業種別下請ガイドラインを改訂し、親事業者と下請事業者の連携・協力に係るベストプラクティスを追加する。
【年度内に改訂】

中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会 取引問題小委員会

● 親事業者と下請事業者が相互に発展していくための関係づくり、そのための活動を振興する方策等を検討するため、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会の下に、取引問題小委員会を設置。

委員

(委員長)	
細田 孝一	神奈川大学法学部教授
石川 伸一郎	一般社団法人日本自動車部品工業会 理事・ 中小企業施策委員会委員長／石川ガasket 株式会社取締役社長
小正 芳史	全国中小企業団体中央会副会長
酒井 英行	一般社団法人日本鑄造協会副会長中小企業 部会長／株式会社キャスト代表取締役
諏訪 貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
長澤 哲也	大江橋法律事務所弁護士
引地 恵子	公益財団法人全国中小企業取引振興協会下 請かけこみ寺相談員

スケジュールと審議状況

10/24 第1回小委員会開催
（下請中小企業振興法・振興基準の改正案について審議）
年度内に2～3回程度の開催を予定。

振興基準改正案のポイント

- 取引先の生産性向上への協力
 - 労務費上昇分に対する考慮
 - サプライチェーン全体での取引適正化
- 等の親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行を追記。
※11月～パブリックコメント実施、12月～関係府省に協議、経産大臣に答申
→振興基準の改正、関係団体に周知

「柔軟な働き方」の促進に向けた検討について

- 「兼業・副業」、「雇用関係によらない働き方」などの「柔軟な働き方」が増加している現状を踏まえ、関係省庁と連携しつつ、経済産業省において実態を把握し、課題整理を行うための研究会を立ち上げる。

① 兼業・副業の促進

兼業・副業を通じた創業・新事業創出の政策的効果（社会・企業・個人にとっての）を深掘り、「みえる化」し、課題等を抽出。

② 雇用契約にとらわれない働き方の促進

第四次産業革命も踏まえて、今後増加していく「雇用関係によらない働き方（フリーランス、請負、委託など）」について、実態と政策課題を抽出・分析し、必要な政策を検討。

③ 中小企業の人手不足対応力強化

多様な求職者(女性・高齢者等)から選ばれる職場づくりや生産性向上による人手不足対応について、実態と政策課題を抽出・分析し、必要な政策を検討。

事例

兼業・副業を認めている企業

(サイボウズ株式会社)

- ・人事制度改革を行う中で、兼業・副業制度を導入。
- ・時間や場所にとらわれない新しい働き方を提供することで、兼業・副業を行いやすい環境を整備。
- ・兼業・副業を行う中で、社員がより自立的に育ち、社外から有益な情報やネットワークを持ち込んでくることで、会社と社員双方にメリットが発生。



(参考) サイボウズHP

フリーランス等の仲介機能

(ランサーズ株式会社)

- ・「仕事を依頼する企業」と「働き手」のマッチングをクラウド上で行うプラットフォームを提供。
- ・「働き手」としては、時間や場所にとらわれず、眠っている才能やスキルの有効活用が可能。
- ・受注実績や顧客評価で働き手の評価や報酬は決められ、「実績・スキル」と「賃金テーブル」の連動を実現。



(参考) 一般社団法人クラウドソーシング協会ホームページ

多様な求職者から選ばれる企業

(有限会社モーハウス)

- ・授乳服と授乳用インナーを製作・販売。
- ・乳幼児連れワークスタイルの導入や在宅勤務等を導入。
- ・時間制約のある女性の活躍支援を行い、優秀な女性の採用を実現。
- ・さらに、顧客と同じく授乳中の従業員が接客することで、営業にも好影響。



(参考) モーハウスHP

兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する研究会

- 兼業・副業を通じた創業・新事業創出に成功した起業家、兼業・副業を積極的に導入・促進している企業の経営者、兼業・副業の周辺事情に詳しい学識経験者等をメンバーとして研究会を組織し、議論を行う。
- 研究会の議論を踏まえ、兼業・副業を実施する優良事例（ベストプラクティス）を作成し、当該研究会の報告書（提言）をとりまとめ、広報・周知を行うとともに、必要に応じて、働き方改革実現計画に当該研究会の内容を反映させる。

委員

（座長）

①兼業・副業全般について

○柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 教授

②兼業・副業を通じて、創業・新事業を促している企業

○青野 慶久 サイボウズ株式会社 代表取締役社長

③兼業・副業を通じて、実際に創業・起業している者

○正能 茉優 株式会社ハピキラFACTORY 代表取締役

④兼業・副業に関する法制面での意見が期待できる者

○大内 伸哉 神戸大学大学院法学研究科 教授

スケジュールと各回のテーマ

○第1回 平成28年11月

兼業・副業を通じた創業や新事業の立ち上げにおける課題や成功要因について委員から発表し、議論を行う。

○第2回 平成28年12月

兼業・副業を通じて創業や新事業の立ち上げを促している企業における狙いや課題についてメンバーから発表し、議論を行う。

○第3回 平成29年1月

第2回までの議論を踏まえ、国にどのような政策的支援が求められるのかを議論し、提言の骨子としてとりまとめる。

○第4回 平成29年2月

第3回までの議論を総括するとともに、提言案について議論を行い、とりまとめる。

中小企業・小規模事業者の人手不足への対応研究会

- 多様な求職者に選ばれる、人材活用の最大化を図っている企業の実例及び生産性の向上により人手不足に対応する企業について、事例集を収集、分析、周知する。
 - (1) 若者、女性、シニア等の多様な人材の確保や人材活用に企業作りや職場作りの工夫で成功している企業
 - ・株式会社モーハウス（子連れ出勤の導入等による女性の活用）
 - ・株式会社オハラ（シニア限定の早朝勤務求人、シニアを達人と呼ぶ配慮） など
 - ・株式会社L i B（企業経営者、他社在籍者、フリーランス等を正社員として登用）
 - (2) 生産性の向上により、人手を増やさず対応した企業
 - ・Night&Day株式会社（持続化補助金によりオンラインショップをリニューアルし、注文増に対応） など
- 浮かび上がる政策課題にも意見を整理する。

委員

（座長）

- ・**今野 浩一郎** 学習院大学経営学研究科教授（人的資源管理論）
- ・**島貫 智行** 一橋大学商学研究科准教授（人的資源管理論）
- ・**海老原 嗣生** 株式会社ニッチモ代表取締役（労働雇用）
- ・**宇佐川 邦子** 株式会社リクルートジョブズジョブズリサーチセンター長
- ・**原 正紀** 株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役
- ・**小林 治彦** 日本商工会議所産業政策第二部部長
- ・**及川 勝** 全国中小企業団体中央会事務局次長兼政策推進部長
- ・**苧野 恭成** 全国商工会連合会総務部長

スケジュールと各回のテーマ

○第1回 平成28年10月21日

研究会の開催趣旨、スケジュール、主な論点
基礎データの整理、既存の事例集からの分析

○第2回 平成28年11月中下旬

成功事例研究①紹介（ゲストスピーカーによるプレゼン）

○第3回 平成28年12月中旬

成功事例研究②紹介（ゲストスピーカーによるプレゼン）

○第4回 平成29年2月

とりまとめ骨子

○第5回 平成29年3月

とりまとめ

信用補完制度の見直しについて

～金融機関による伴走的な経営支援を通じた中小企業の生産性向上～

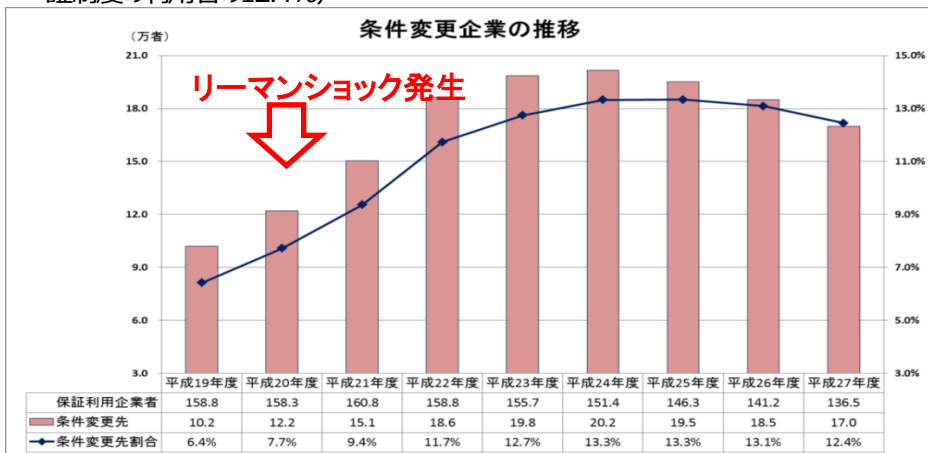
- リーマンショック以降、条件変更を繰り返している事業者の高止まりが続いているが、この場合、設備投資等のための新規資金を調達できず、徐々に経営は先細りとなり、生産性向上も進まない。こうした状況では事業承継も困難となる。
- このため、信用補完制度の見直しを進め、中小企業においては自主的な経営向上の努力を重ね、金融機関においては過度に信用保証に依存せず、事業を評価した融資を行い、その後、適切な期中管理・経営支援を実施することで、中小企業の経営改善・生産性向上に一層繋がる仕組みとする。
- 事業性評価融資の促進に向けた金融行政との連携、中小企業との対話ツール（ローカルベンチマーク）の普及も推進。

信用補完制度の見直しに向けての方向性案 <10/7中小企業政策審議会の論点整理のポイント>

- 金融機関と保証協会のリスク分担を通じた中小企業の経営改善・生産性向上
- セーフティネット保証による副作用の抑制と大規模な経済危機等への備え
- 創業期や持続的発展が重要となる小口向けの支援の維持・拡充、事業承継・撤退時などの資金ニーズへのきめ細かな対応

① 条件変更先の状況（推移）

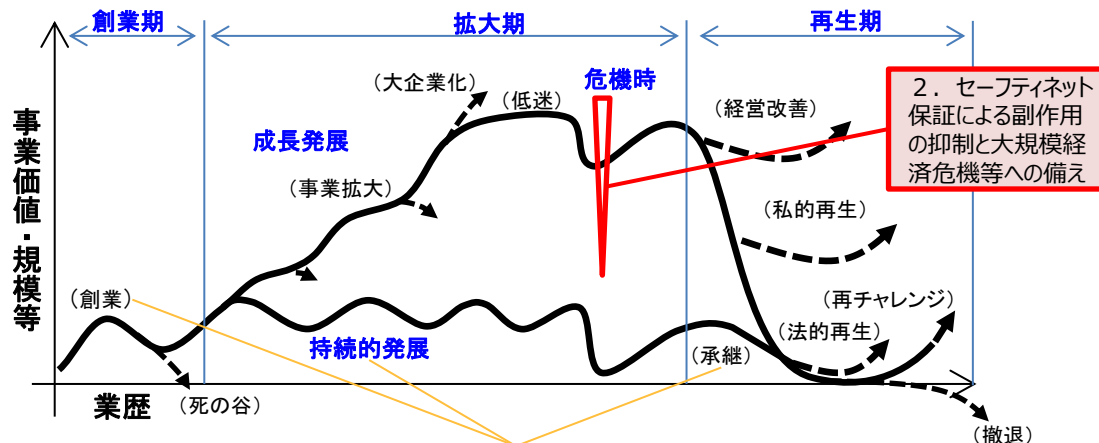
- 条件変更を経験した事業者は、全業種セーフティネット100%保証の実施と金融円滑化法の影響により、リーマンショック後増加し、依然として高い水準。（約17.0万先。信用保証制度の利用者の12.4%）



※条件変更とは、当初の返済期限を延期するなど貸付条件の変更を行うこと。条件変更を行うと、当該条件変更がなされた債務を完済するまでは、新規の借入れが困難となる。

② ライフステージに応じた支援の必要性

1. 金融機関と保証協会の連携（リスクシェア）を通じた中小企業の経営改善・生産性向上



3. 中小企業の資金ニーズへのきめ細かな対応

日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）（抄）

- 金融機関と事業者がともに経営改善や生産性向上などに今まで以上に取り組むよう、信用保証制度の見直しに係わる制度設計を進め、本年内を目途に制度的対応等について結論を得る。

委員

（座長）

- ・村本 孜 成城大学名誉教授
- ・河原 万千子 協和監査法人公認会計士、税理士、日本公認会計士協会 中小企業施策調査会副委員長
- ・小林 信明 長島・大野・常松法律事務所パートナー
- ・三神 万里子 ジャーナリスト
- ・家森 信善 神戸大学経済経営研究所教授

オブザーバー

- ・中小企業関連団体・金融関連団体・関連省庁

スケジュールと各回のテーマ

- 第1回 平成27年11月19日
信用補完制度の現状と指摘等について
- 第2回 平成27年11月27日
中小企業団体・全国信用保証協会連合会からのヒアリング
- 第3回 平成27年11月30日
金融機関団体・地方公共団体からのヒアリング
- 第4回 平成27年12月10日
中間的な整理(論点整理と方向性)(案)についての討議
- 第5回 平成27年12月16日
中間的な整理(論点整理と方向性)(案)についてのとりまとめ
- 第6回 平成28年4月22日
中小企業・小規模事業者のライフステージにおける
資金需要・リスクと信用補完制度の意義
- 第7回 平成28年5月31日
セーフティネット機能の在り方について
- 第8回 平成27年7月1日
中小企業の経営改善・事業再生について
信用保証協会に求められる役割について
中小企業金融・信用補完制度の国際比較について
- 第9回 平成28年10月7日
信用補完制度の見直しにむけての方向性案〈論点整理〉
- 第10回 平成28年11月4日 (関係機関からのヒアリング)(予定)
- 年内にとりまとめ (予定)

よろず支援拠点、認定経営革新等支援機関等の機能強化に向けて

- 近年、中小企業・小規模事業者の抱える経営課題は、I T化等を通じた生産性向上や経営者の高齢化等に伴う事業承継に関する問題をはじめ、より高度かつ複雑化しており、グローバル競争も激化する中、中小企業・小規模事業者の経営者はより一層迅速かつ的確な経営判断が求められている。
- 経営課題に対する相談対応等を行う中小企業支援機関の重要性がより高まっており、中小企業・小規模事業者の経営支援がより一層効果的に行われるような環境整備が必要不可欠。
- このため、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会を開催し、中小企業の支援体制等に関する課題整理や今後の方向性に向けた検討。

委員

阿部 眞一	全国商店街振興組合連合会副理事長
石井 淳蔵	流通科学大学学長
大浦 敬子	医療法人社団大浦会理事長
河原 万千子	日本公認会計士協会 中小企業施策調査会副委員長
木村 千恵子	京都リサーチパーク株式会社 執行役員本部長補佐
小出 宗昭	富士市産業支援センターf-Bizセンター長
小正 芳史	全国中小企業団体中央会副会長
瀬戸川 礼子	ジャーナリスト、中小企業診断士
曾我 孝之	日本商工会議所中小企業政策専門委員会共同委員長
高井 章光	日弁連中小企業法律支援センター 事務局長
高澤 彰	一般社団法人中小企業診断協会 理事・埼玉会長
高田 坦史	独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
高橋 はるみ	北海道知事
竹岡 八重子	弁護士（光和総合法律事務所）
西川 太一郎	荒川区区長、特別区長会会長
沼上 幹	一橋大学 理事・副学長
浜野 慶一	株式会社浜野製作所代表取締役
平野 豊	日本税理士会連合会副会長
松島 茂	東京理科大学大学院 教授
光畑 由佳	有限会社モーハウス代表取締役
村上 政博	成蹊大学教授、一橋大学名誉教授、弁護士
森 義久	全国商工会連合会監事

スケジュールとテーマについて

平成28年11月10日

中小企業の支援体制に関する現状認識と課題抽出

平成28年12月中

中小企業の支援体制等に関する今後の方向性

平成29年1月中

中間とりまとめ例